

# 宝塚市の財政状況

(平成22年12月公表)

宝塚市



# 目 次

I	決算の概要	1
II	一般会計決算の状況	2
1	決算規模と決算収支	2
2	歳入決算の状況	3
(1)	総括	3
(2)	財源の性質別分類	4
(3)	市税の状況	5
(4)	地方交付税の状況	5
(5)	市債の状況	6
3	歳出決算の状況	7
(1)	総括	7
(2)	歳出の性質別分類	8
4	債務負担行為の状況	9
5	繰越事業について	11
(参考)	都市計画税、入湯税充当の状況	13
III	普通会計決算の状況	14
1	財政分析	14
(1)	経常収支比率	14
(2)	公債費比率、起債制限比率	15
2	市債と基金の状況	16
(1)	市債残高の状況	16
(2)	基金の状況	17
(3)	市債残高と基金残高の推移	18
IV	健全化判断比率の状況	19
1	健全化判断比率等について	19
2	健全化判断比率等の算定結果について	21
3	健全化判断比率の近隣市の状況	21
V	貸借対照表等による財政分析	22
(参考)	水道事業会計決算の概要	60
	下水道事業会計決算の概要	62
	病院事業会計決算の概要	64
	第三セクターの経営状況等について	66
VI	平成22度上半期における予算の状況	67
1	補正予算の状況	67
2	市民負担の状況	67
3	予算の執行状況	68
4	一時借入金の状況	68
5	一般会計予算執行状況	69
6	地方債の状況	70
7	財産調べ	72
VII	財政用語の解説	74

財政状況の公表は地方自治法第243条の3第1項の規定及び宝塚市財政状況の公表に関する条例により行うもので、今回は平成21年度決算額の概要及び平成22年度上半期(平成22年4月1日～9月30日)の状況についてお知らせします。

基礎数値等(平成22年9月30日現在)

- |       |           |     |           |
|-------|-----------|-----|-----------|
| ◎ 人口  | 228,487 人 | (ア) | ※住民基本台帳人口 |
| ◎ 世帯数 | 96,011 世帯 | (イ) |           |

平成22年度現計予算額(一般会計)(平成22年9月30日現在)

- |            |               |         |  |
|------------|---------------|---------|--|
| ◎ 予算額      | 67,507,156 千円 | (ウ)     |  |
| ◎ 市 税      | 35,225,732 千円 | (エ)     |  |
| ◎ 市民1人当たり  |               |         |  |
| 一般会計予算     | 295,453 円     | (ウ)／(ア) |  |
| 市税         | 154,170 円     | (エ)／(ア) |  |
| ◎ 市民1世帯当たり |               |         |  |
| 一般会計予算     | 703,119 円     | (ウ)／(イ) |  |
| 市税         | 366,893 円     | (エ)／(イ) |  |

# I 決算の概要

平成21年度の決算は、一般会計で実質収支が1億7,173万5千円の黒字となり、特別会計では、国民健康保険事業費が赤字決算となっている。

なお、一般会計、特別会計の決算総括及び実質収支の対前年度比較は、次のとおりである。

## 平成21年度決算総括表

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差 引額(c) = (a) - (b)	翌年度に繰 り越すべき 財源(d)	実質収支 (e) = (c) - (d)	H2O実質収 支(f)	増減 (g) = (e) - (f)
一 般 会 計		70,160,835	69,036,458	1,124,377	952,642	171,735	160,471	11,264
特 別 会 計	国民健康保険事業費	19,754,761	20,292,701	△ 537,940	0	△ 537,940	△ 614,472	76,532
	国民健康保険診療施設費	114,307	114,307	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	63,457	53,508	9,949	0	9,949	11,637	△ 1,688
	老人保健医療事業費	81,458	71,076	10,382	0	10,382	△ 56,417	66,799
	介護保険事業費	12,162,797	12,108,235	54,562	0	54,562	176,866	△ 122,304
	公共用地先行取得事業費	2,957,594	2,957,594	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業費	2,545,734	2,482,023	63,711	0	63,711	48,879	14,832
合 計		37,680,108	38,079,444	△ 399,336	0	△ 399,336	△ 433,507	34,171
一般・特別会計合計		107,840,943	107,115,902	725,041	952,642	△ 227,601	△ 273,036	45,435

### <実質収支>

歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

## Ⅱ 一般会計決算の状況

### 1 決算規模と決算収支

平成21年度決算規模は、歳入701億6,083万5千円、歳出で690億3,645万8千円となり、前年度と比較して歳入が8.0%、歳出が7.6%それぞれ増となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、11億2,437万7千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1億7,173万5千円となり、1,126万4千円の増となっている。

#### 決算規模と決算収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出 引額(c) = (a) - (b)	翌年度に繰 り越すべき 財源 (d)	実質収支 (e) = (c) - (d)
平成21年度	70,160,835	69,036,458	1,124,377	952,642	171,735
平成20年度	64,991,791	64,154,234	837,557	677,086	160,471
増減額	5,169,044	4,882,224	286,820	275,556	11,264
増減率(%)	8.0	7.6	34.2	40.7	7.0

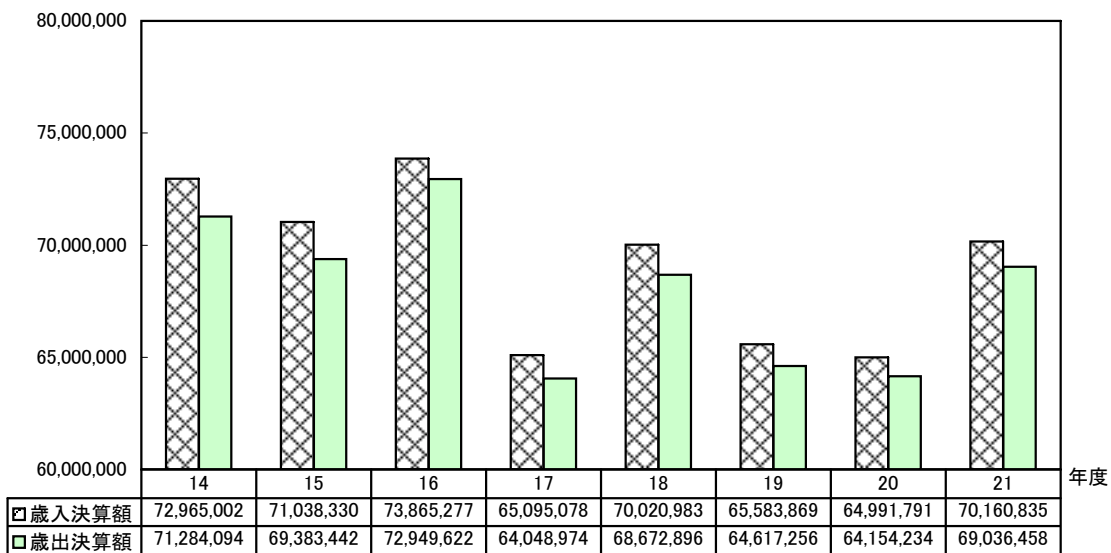
#### (参考) 借換債を除く決算額の状況

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額	借換債
平成21年度	69,674,335	68,549,958	486,500
平成20年度	64,552,891	63,715,334	438,900
増減額	5,121,444	4,834,624	47,600
増減率(%)	7.9	7.6	10.8

#### 一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)



## 2 歳入決算の状況

### (1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して8.0%の増となった。その主な要因は、市税、自動車取得税交付金などが減となったものの、定額給付金や国の緊急経済対策関連の交付金などにより国・県支出金が増となったためである。基金のとりぐずしのうち特定目的基金は事業充当のため取り崩しを行い、財政調整基金は平成21年度3月補正後においては7.7億円のとりぐずし見込みのところ、決算で3.0億円に圧縮した。

#### 歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H21決算額 (a)	構成比 %	H20決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
1	市税	35,709,935	50.9	36,468,368	56.1	△ 758,433	△ 2.1
2	地方譲与税	499,856	0.7	530,907	0.8	△ 31,051	△ 5.8
3	利子割交付金	207,622	0.3	234,558	0.4	△ 26,936	△ 11.5
4	配当割交付金	101,003	0.1	124,217	0.2	△ 23,214	△ 18.7
5	株式等譲渡所得割交付金	40,452	0.1	42,374	0.1	△ 1,922	△ 4.5
6	地方消費税交付金	1,607,919	2.3	1,527,583	2.3	80,336	5.3
7	ゴルフ場利用税交付金	254,173	0.4	259,035	0.4	△ 4,862	△ 1.9
8	自動車取得税交付金	189,949	0.3	339,371	0.5	△ 149,422	△ 44.0
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,154	0.0	24,018	0.0	△ 1,864	△ 7.8
10	地方特例交付金	482,727	0.7	514,843	0.8	△ 32,116	△ 6.2
11	地方交付税	3,119,762	4.4	2,976,833	4.6	142,929	4.8
12	交通安全対策特別交付金	37,610	0.1	37,009	0.1	601	1.6
13	分担金及び負担金	955,615	1.4	949,802	1.5	5,813	0.6
14	使用料及び手数料	1,856,584	2.6	1,884,150	2.9	△ 27,566	△ 1.5
15	国庫支出金	11,437,472	16.3	5,849,882	9.0	5,587,590	95.5
16	県支出金	3,474,894	4.9	3,255,475	5.0	219,419	6.7
17	財産収入	616,644	0.9	236,491	0.4	380,153	160.7
18	寄附金	693,938	1.0	680,824	1.0	13,114	1.9
19	繰入金	970,097	1.4	1,825,290	2.8	△ 855,193	△ 46.9
20	繰越金	837,558	1.2	966,613	1.5	△ 129,055	△ 13.4
21	諸収入	937,550	1.3	933,632	1.4	3,918	0.4
22	市債	6,107,321	8.7	5,330,516	8.2	776,805	14.6
合計		70,160,835	100.0	64,991,791	100.0	5,169,044	8.0

#### <地方特例交付金>

児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために交付されるもの(児童手当特例交付金)、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額を補てんするため及び自動車関係諸税の減税による影響が大きい市町村に対して自動車取得税交付金の減収を補てんするために交付されるもの(減収補てん特例交付金)及び、減税補てん特例交付金が廃止されたことに伴い経過措置として平成21年度までの間交付されるもの(特別交付金)がある。

## (2) 財源の性質別分類

自主財源は市税、使用料及び手数料、繰入金(基金とりくずし)及び繰越金の減により、前年度と比較して3.1%の減となった。また、依存財源は、国庫支出金、県支出金、地方交付税の増等により31.1%の増となった。

### 歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H21決算額 (a)	構成比 %	H20決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
自主財源	市税	35,709,935	50.9	36,468,368	56.1	△ 758,433	△ 2.1
	分担金及び負担金	955,615	1.4	949,802	1.5	5,813	0.6
	使用料及び手数料	1,856,584	2.6	1,884,150	2.9	△ 27,566	△ 1.5
	財産収入	616,644	0.9	236,491	0.4	380,153	160.7
	寄附金	693,938	1.0	680,824	1.0	13,114	1.9
	繰入金	970,097	1.4	1,825,290	2.8	△ 855,193	△ 46.9
	繰越金	837,558	1.2	966,613	1.5	△ 129,055	△ 13.4
	諸収入	937,550	1.3	933,632	1.4	3,918	0.4
	小計	42,577,921	60.7	43,945,170	67.6	△ 1,367,249	△ 3.1
依存財源	地方譲与税	499,856	0.7	530,907	0.8	△ 31,051	△ 5.8
	利子割交付金	207,622	0.3	234,558	0.4	△ 26,936	△ 11.5
	配当割交付金	101,003	0.1	124,217	0.2	△ 23,214	△ 18.7
	株式等譲渡所得割交付金	40,452	0.1	42,374	0.1	△ 1,922	△ 4.5
	地方消費税交付金	1,607,919	2.3	1,527,583	2.3	80,336	5.3
	ゴルフ場利用税交付金	254,173	0.4	259,035	0.4	△ 4,862	△ 1.9
	自動車取得税交付金	189,949	0.3	339,371	0.5	△ 149,422	△ 44.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,154	0.0	24,018	0.0	△ 1,864	△ 7.8
	地方特例交付金	482,727	0.7	514,843	0.8	△ 32,116	△ 6.2
	地方交付税	3,119,762	4.4	2,976,833	4.6	142,929	4.8
	交通安全対策特別交付金	37,610	0.1	37,009	0.1	601	1.6
	国庫支出金	11,437,472	16.3	5,849,882	9.0	5,587,590	95.5
	県支出金	3,474,894	4.9	3,255,475	5.0	219,419	6.7
	市債	6,107,321	8.7	5,330,516	8.2	776,805	14.6
小計	27,582,914	39.3	21,046,621	32.4	6,536,293	31.1	
合計	70,160,835	100.0	64,991,791	100.0	5,169,044	8.0	

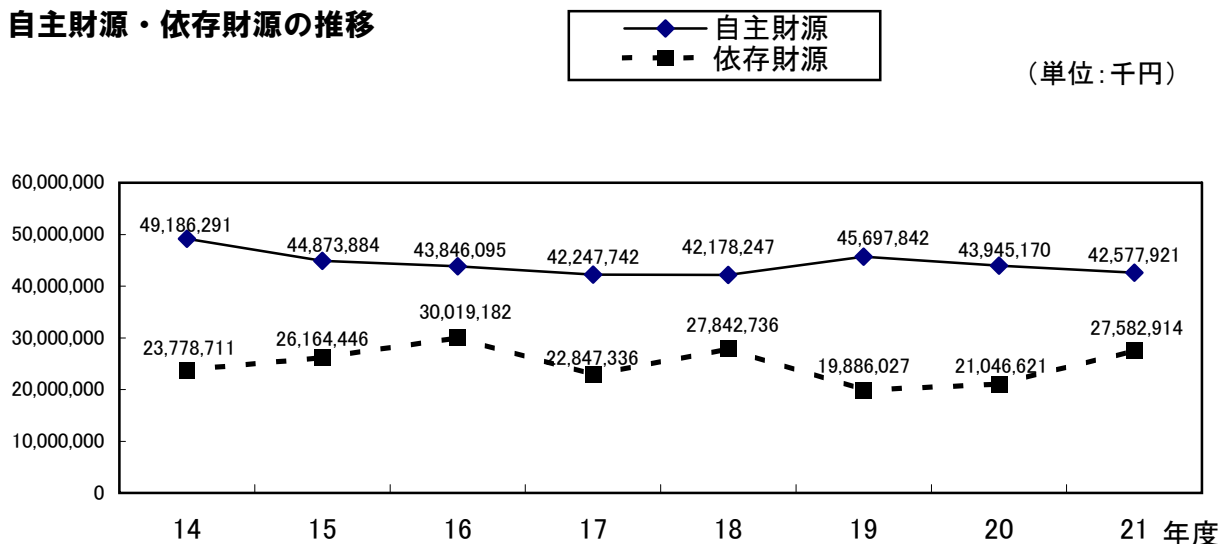
#### <自主財源>

自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保される。

#### <依存財源>

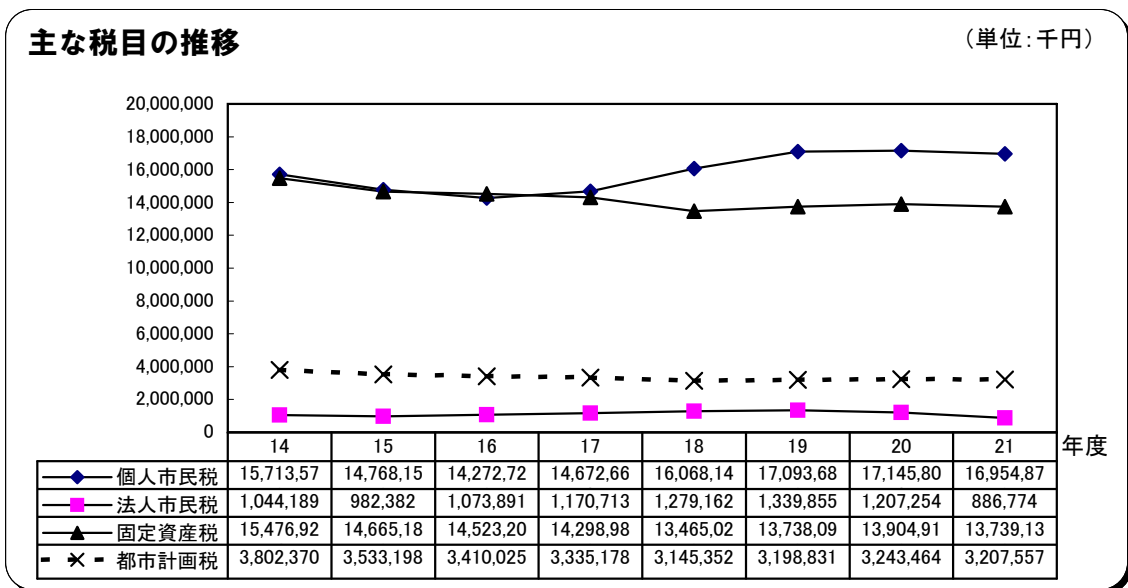
国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするもの。

#### 自主財源・依存財源の推移



### (3) 市税の状況

個人市民税は前年度と比較して1.1%の減、法人市民税は景気悪化のため26.5%の減、固定資産税及び都市計画税は評価替えによる家屋評価額の減により固定資産税が1.2%の減、都市計画税が1.1%の減となった。



### (4) 地方交付税の状況

市税収入の減等により基準財政収入額が前年度と比較して4億6,928万9千円の減となったため、普通交付税は、1億3,322万2千円、率にして5.3%の増となった。また、特別交付税は、970万7千円、率にして2.0%の増となった。

(単位:千円)

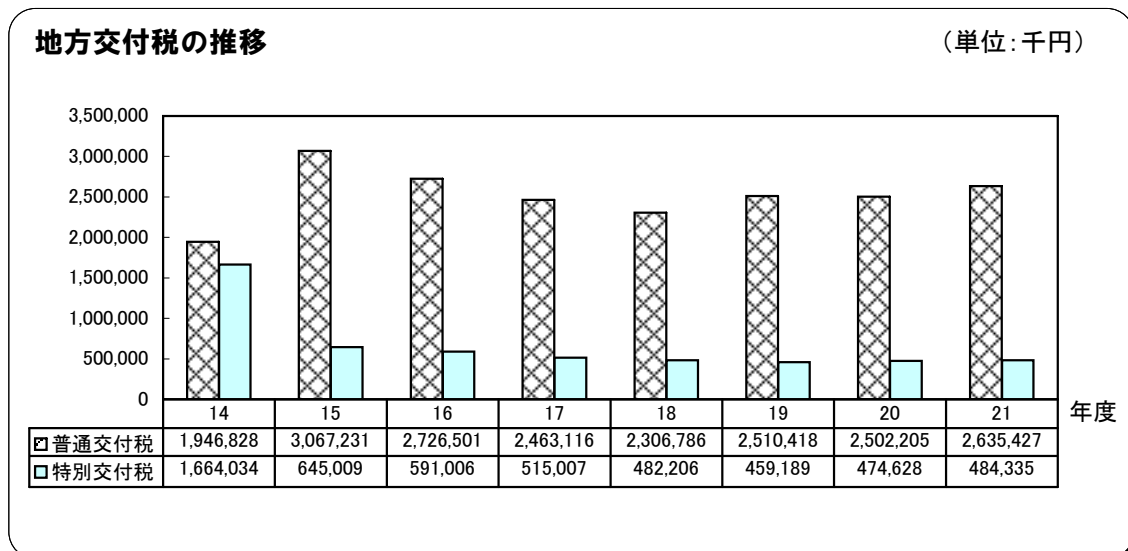
区分	H21決算額 (a)	構成比 %	H20決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
普通交付税	2,635,427	84.5	2,502,205	84.1	133,222	5.3
特別交付税	484,335	15.5	474,628	15.9	9,707	2.0
合計①	3,119,762	100.0	2,976,833	100.0	142,929	4.8
臨時財政対策債②	2,550,321		1,643,216		907,105	55.2
①+②	5,670,083		4,620,049		1,050,034	22.7

#### <普通交付税>

標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額(基準財政需要額)と、その団体が通常確保する税収入額等(基準財政収入額)を算定し、その収入不足額について交付される。

#### <特別交付税>

普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付される。





## (5) 市債の状況

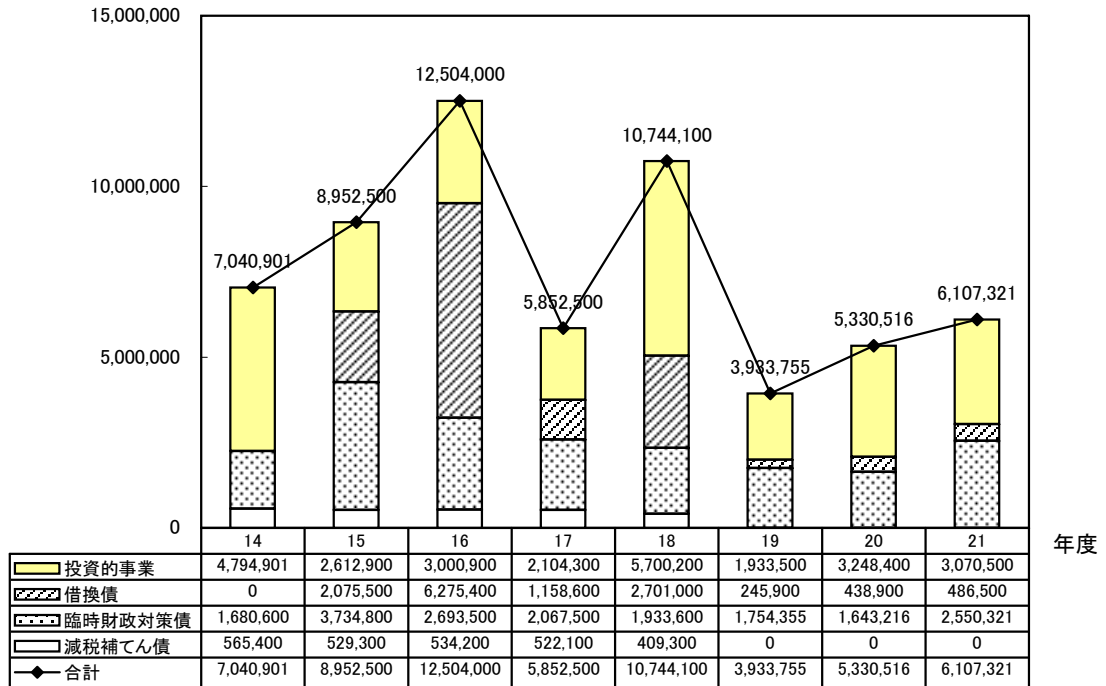
臨時財政対策債及び借換債の増等により、前年度と比較して14.6%の増となった。

(単位:千円)

区 分	H21決算額 (a)	H20決算額 (b)	増減額 (a) - (b)	増減率 %
市債	6,107,321	5,330,516	776,805	14.6
臨時財政対策債	2,550,321	1,643,216	907,105	55.2
借換債	486,500	438,900	47,600	10.8
投資的事業にかかもの	3,070,500	3,248,400	△ 177,900	△ 5.5

### 市債発行額の推移

(単位:千円)



#### <減税補てん債>

恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行される地方債であり、市税の振り替わりとしての性格を持つものである。定率減税の廃止に伴い、平成19年度より廃止された。

#### <臨時財政対策債>

地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債である。

※減税補てん債及び臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。

#### <借換債>

起債の同意期間に対して、短期の地方債を発行した場合、満期日に全額償還するのではなく、一部を新たな地方債の発行により、実質的に借換する。平成21年度は、兵庫のじぎく債(5年満期一括償還)の借換債を4億1,000万円と公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を7,650万円発行した。

### 3 歳出決算の状況

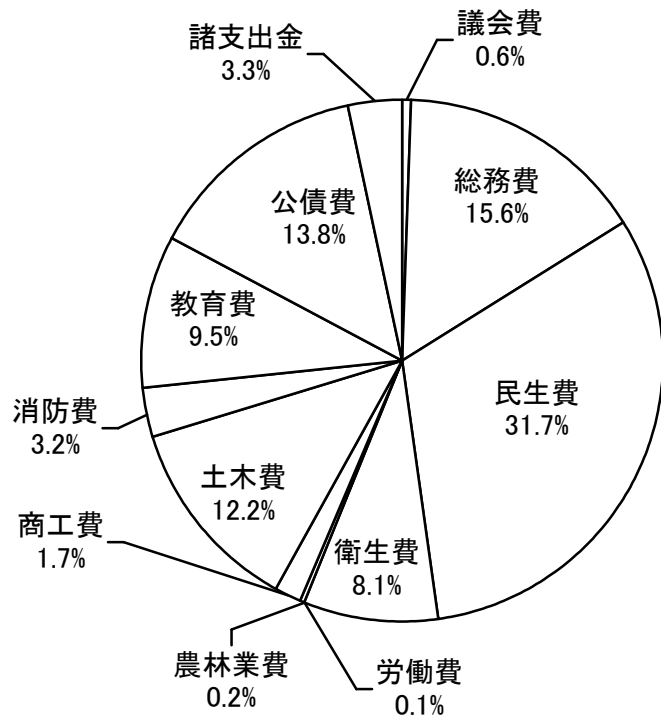
#### (1) 総括

歳出決算総額は前年度と比較して7.6%の増となった。その主な要因は、総務費は定額給付金等給付事業の増、民生費は、自立支援事業の増、衛生費は、病院事業会計補助金の増、商工費は、逆瀬川地区活性化推進事業の増、土木費は、公共施設等整備保全基金創設にともなう積立金の減、JR宝塚駅周辺整備事業の増、教育費は小学校施設耐震化事業及び中学校施設耐震化事業の増によるものである。

(単位:千円)

区 分	H21決算額 (a)	構成比 %	H20決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
議会費	433,268	0.6	465,411	0.7	△ 32,143	△ 6.9
総務費	10,748,921	15.6	7,913,908	12.3	2,835,013	35.8
民生費	21,853,795	31.7	20,923,679	32.6	930,116	4.4
衛生費	5,567,689	8.1	5,408,312	8.4	159,377	2.9
労働費	89,349	0.1	107,279	0.2	△ 17,930	△ 16.7
農林業費	159,650	0.2	165,946	0.3	△ 6,296	△ 3.8
商工費	1,179,124	1.7	514,268	0.8	664,856	129.3
土木費	8,441,429	12.2	8,735,611	13.6	△ 294,182	△ 3.4
消防費	2,210,477	3.2	2,164,518	3.4	45,959	2.1
教育費	6,553,860	9.5	5,905,765	9.2	648,095	11.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	9,525,443	13.8	9,559,435	14.9	△ 33,992	△ 0.4
諸支出金	2,273,453	3.3	2,290,102	3.6	△ 16,649	△ 0.7
合 計	69,036,458	100.0	64,154,234	100.0	4,882,224	7.6

歳出目的別構成比



## (2) 歳出の性質別分類

歳出性質別分類の前年度比較による主な増減理由は、人件費では、住居手当の適正化、管理職手当のカット、特別職報酬の見直し、役職段階別加算措置・管理職員特別勤務手当の凍結等により減、扶助費は、自立支援事業及び生活保護費等の増、補助費等は、定額給付金の新設等による増、投資的経費は、小学校施設耐震化事業、JR宝塚駅周辺整備事業等の増、公債費は、臨時財政対策債償還の増の一方、一般単独事業債の償還金等の減により、全体として減、繰出金では、特別会計介護保険事業費繰出金等の増となっている。

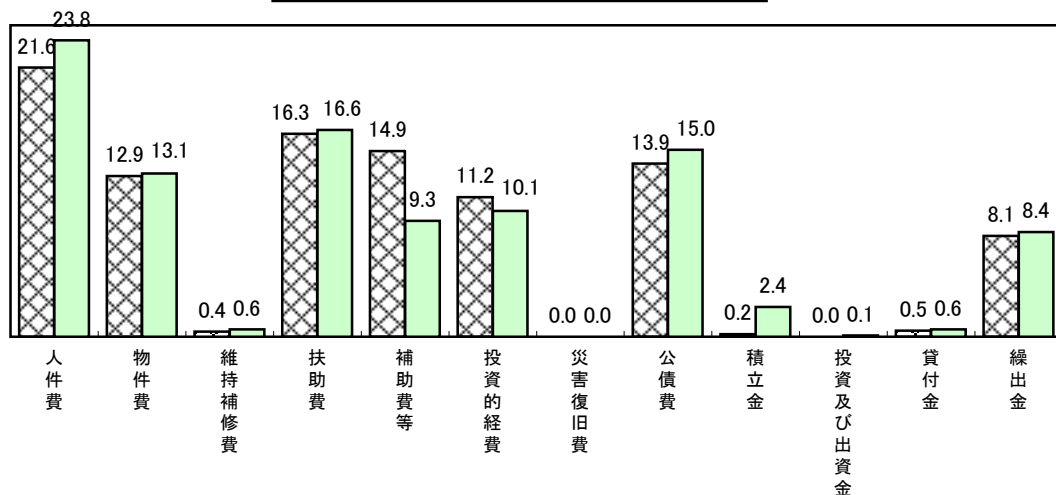
(単位:千円)

区 分	H21決算額 (a)	構成比 %	H20決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
人件費	14,877,569	21.6	15,286,110	23.8	△ 408,541	△ 2.7
物件費	8,870,633	12.9	8,388,424	13.1	482,209	5.7
維持補修費	251,261	0.4	357,308	0.6	△ 106,047	△ 29.7
扶助費	11,287,136	16.3	10,626,130	16.6	661,006	6.2
補助費等	10,302,125	14.9	5,968,295	9.3	4,333,830	72.6
投資的経費	7,698,592	11.2	6,454,404	10.1	1,244,188	19.3
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	9,626,289	13.9	9,647,283	15.0	△ 20,994	△ 0.2
積立金	167,372	0.2	1,565,081	2.4	△ 1,397,709	△ 89.3
投資及び出資金	0	0.0	43,000	0.1	△ 43,000	皆減
貸付金	363,951	0.5	419,382	0.6	△ 55,431	△ 13.2
繰出金	5,591,530	8.1	5,398,817	8.4	192,713	3.6
合 計	69,036,458	100.0	64,154,234	100.0	4,882,224	7.6

### 性質別経費の構成比

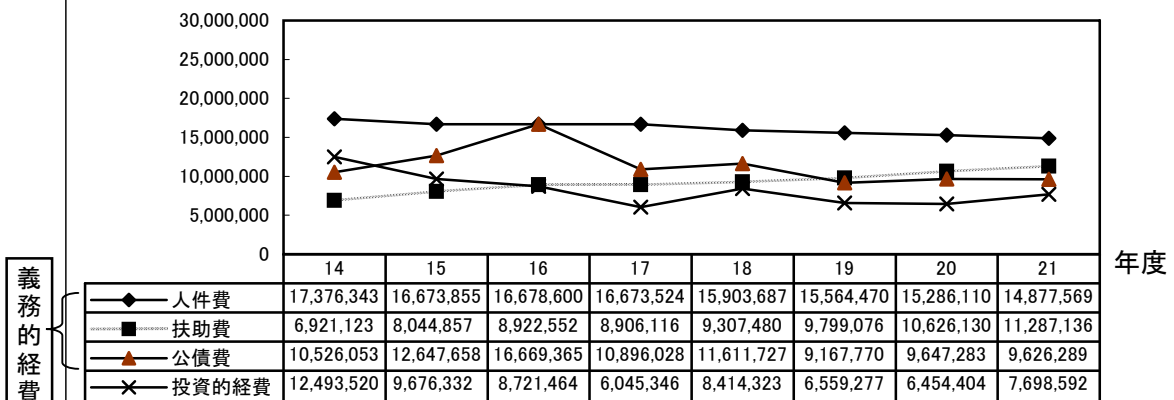
■ 21年度構成比    □ 20年度構成比

(単位:%)



### 義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円)



#### 4 債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H20年度以前 の支出額	H21年度 支出額	H22年度以降 の支出予定額
防災公園街区整備事業	6,107,000	4,846,755	0	1,017,200
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	1,236,390	164,933	2,403,827
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	373,797	73,199	1,248,180
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	19,923	5,224	94,374
一般市道新設改良事業	2,745,538	0	29,254	467,572
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	603,725	0	0	101,726
都市計画道路山手幹線整備事業	2,088,000	0	0	354,616
都市計画道路中筋山本線整備事業	4,053,700	0	0	338,406
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	158,000	0	0	151,980
都市計画道路武庫川通線整備事業	1,104,001	986,687	60,111	6,794
(仮称)大堀川公園整備事業	166,013	0	0	121,946
(仮称)宝塚音楽学校記念公園整備事業	876,375	649,917	115,442	93,269
新市民ホール整備事業	3,924,900	0	0	2,020,573
中心市街地商業等活性化事業	901,468	0	0	587,880
住宅市街地総合整備事業	574,665	269,577	0	8,039
JR宝塚駅周辺整備事業	1,608,225	38,796	727,969	770,191
普通財産取得事業	3,775,037	0	1,887,025	1,888,011
教職員住宅建設(西谷)	275,406	185,965	12,105	42,527
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	255,466	42,577	1,277,331
宝塚駅前駐車場用地借上料	1,717,916	471,591	35,323	1,211,002
すみれプロジェクト	1,000	0	0	966
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)（工事負担金）	1,700,000	0	0	1,590,000

債務保証または損失補償に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H20年度以前 の支出額	H21年度 支出額	H22年度以降 の支出予定額
宝塚市土地開発公社事業資金に係る債務保証	28,500,000	0	0	0
兵庫県信用保証協会が保証したあっせん融資に係る損失補償	325,000	145,814	3,880	0
財団法人宝塚市都市整備公社の公園墓地整備事業に係る土地取得資金借換等に伴う借入金に対する損失補償	6,041,000	0	0	0
宝塚まちづくり株式会社の事業資金借入金等に係る損失補償	604,400	0	604,133	0
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	50,100,000	0	0	0
社会福祉法人阪神福祉事業団の借入金に係る損失補償	221,229	0	0	0

その他

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	H20年度以前 の支出額	H21年度 支出額	H22年度以降 の支出予定額
知的障害者居住施設建設資金	170,000	104,399	3,061	26,243
知的障害者通所施設建設資金	33,883	7,779	1,850	23,254
身体障害者通所施設改築資金建設資金	70,461	12,999	3,363	46,936
花屋敷栄光園建設資金	907,178	471,242	36,274	255,260
宝塚栄光園増築資金	139,330	90,482	5,500	21,008
西谷シニアコミュニティ建設資金	578,220	289,111	21,061	120,183
愛和苑建設等資金(保育所・児童館)	559,972	54,776	6,022	55,008
愛和苑建設等資金(特養)		165,865	18,267	166,886
宝塚さくら保育園	390,020	249,762	4,909	18,730
バラホーム保育所建設資金	367,555	184,379	4,155	24,438
あひる保育園増改築資金	278,405	193,763	6,664	43,876
やまぼうし保育園建設資金	193,470	55,156	6,049	58,125
御殿山児童館建設資金	39,688	12,023	2,040	25,452
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	25,898	4,399	52,325
(仮称)社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の(仮称)宝塚ひよこ保育園建設資金償還金補助事業	15,508	904	751	12,156
(仮称)第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143	0	463	36,498
(仮称)第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095	0	237	18,715
(仮称)阪神北広域小児急病センター整備における借入金の償還に係る経費		協定に基づく金額を負担するものとする。 1,386	1,703	103,177
地域利用施設西谷会館、西谷児童館並びに西谷サービスセンター及び農業振興施設の共用部に係る指定管理料	137,500	74,690	25,920	28,803
地域利用施設御殿山会館指定管理料	6,000	0	1,060	4,940
農業振興施設指定管理料	10,500	4,911	1,273	1,266
中山台コミュニティセンター指定管理料	61,800	34,500	11,100	16,200
地域利用施設光明会館、南口会館、美座会館及び雲雀丘倶楽部指定管理料	7,600	3,600	1,700	2,300
共同利用施設長尾南会館、安倉会館、小浜会館、福井会館、小林会館、鹿塩会館、中筋会館、高司会館、美幸会館、山本台会館、高松会館、売布会館、川面会館、松ガ丘会館、泉町会館、旭町会館、仁川会館、伊子志会館、御所の前会館、米谷会館、亀井会館、安倉西会館、山本野里会館、山本会館及び中山寺会館指定管理料	24,500	14,300	4,700	5,500
小浜工房館指定管理料	59,085	33,787	11,074	10,961
総合福祉センター指定管理料	205,000	116,810	38,610	43,390
大型児童センター及び老人福祉センター指定管理料	440,000	256,150	84,853	83,993
山本山子ども館、ひばり子ども館及び中山台子ども館指定管理料	83,000	0	0	83,000
宝塚園芸振興センター指定管理料	65,000	38,870	12,740	12,610
長谷牡丹園指定管理料	27,000	16,146	5,292	5,238
男女共同参画センター指定管理料	255,000	97,628	48,779	98,246
地域利用施設高松会館指定管理料	2,250	370	370	1,510
文化施設指定管理料	935,733	0	177,984	747,236
国際・文化センター指定管理料	249,825	47,500	47,025	139,650
身体障害者支援センター及び安倉児童館指定管理料	589,420	0	0	589,420
高司児童館指定管理料	59,000	0	0	59,000
宝塚自然の家指定管理料	121,920	40,640	40,640	40,640
スポーツセンター指定管理料	423,520	0	76,360	347,160
未成集会所指定管理料	250	50	50	150
市営住宅指定管理料	662,400	0	163,133	499,267
勤労市民センター及び末広駐車場指定管理料	12,500	0	2,500	6,620
自転車等駐車場、武田尾駅前駐車場及び宝塚駅前駐車場指定管理料	658,580	0	210,760	427,440
緑のリサイクル事業	300,000	199,676	63,518	36,806
焼却炉運転業務委託料	861,000	120,960	120,960	381,360

## 5 繰越事業について（平成22年度への繰越事業）

### 継続費逐次繰越

（単位：円）

事業名	会計	款	項	予算現額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(仮称)宝塚音楽学校記念公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	38,559,349	9,599,461	59,434	0	0	2,400,000	0	7,140,027
中学校施設耐震化事業 (宝塚第一中学校校舎改築・改造工事)	一般	10 教育費	3 中学校費	246,180,000	246,180,000	0	84,195,000	0	161,900,000	0	85,000
継続費逐次繰越 合計 ①					255,779,461	59,434	84,195,000	0	164,300,000	0	7,225,027

### 繰越明許費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
施設安全管理事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	41,265,000	41,265,000	0	36,865,000	0	0	0	4,400,000
情報通信基盤整備事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	122,000,000	122,000,000	0	78,567,000	0	0	0	43,433,000
文化振興事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	68,000,000	68,000,000	0	46,821,000	0	0	0	21,179,000
民間老人福祉施設整備助成事業	一般	3 民生費	2 老人福祉費	67,500,000	67,500,000	0	0	67,500,000	0	0	0
子ども手当事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	15,252,000	15,252,000	0	15,252,000	0	0	0	0
市立保育所整備事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	2,100,000	2,100,000	0	0	0	0	0	2,100,000
地域児童育成会事業(西山小学校地域児童育成会室建設設計業務委託料)	一般	3 民生費	3 児童福祉費	1,100,000	1,100,000	0	0	0	0	0	1,100,000
予防接種事業	一般	4 衛生費	1 保健衛生費	54,000,000	54,000,000	0	0	40,500,000	0	0	13,500,000
火葬場管理事業	一般	4 衛生費	1 保健衛生費	16,000,000	16,000,000	0	10,900,000	0	0	0	5,100,000
環境保全対策事業	一般	4 衛生費	1 保健衛生費	33,000,000	28,550,000	0	21,840,000	0	0	0	6,710,000
病院事業会計補助金	一般	4 衛生費	1 保健衛生費	135,000,000	135,000,000	0	135,000,000	0	0	0	0
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	49,496,000	49,496,000	0	24,396,000	0	0	0	25,100,000
橋りょう維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	116,800,000	107,251,100	50,000	32,850,000	0	29,700,000	0	44,651,100
街路灯管理事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	738,000	738,000	0	0	0	0	0	738,000
道路バリアフリー化整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	20,862,000	20,862,000	0	13,913,000	0	0	0	6,949,000
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	8 土木費	3 河川費	28,441,000	28,238,000	0	15,200,000	8,200,000	1,000,000	0	3,838,000
JR宝塚駅周辺整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	836,570,000	836,570,000	50,000	416,250,000	0	396,600,000	0	23,670,000
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	193,110,000	192,216,000	0	75,100,000	0	0	0	117,116,000
既設公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	22,000,000	22,000,000	0	0	0	0	0	22,000,000
中筋JR北土地区画整理事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	85,380,000	58,580,706	0	31,203,000	0	12,400,000	0	14,977,706
住宅市街地総合整備事業(高松・未成地区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	28,274,000	16,874,551	0	2,612,000	0	0	0	14,262,551
防火水槽整備事業	一般	9 消防費	1 消防費	4,612,000	4,612,000	0	3,100,000	0	0	0	1,512,000
高機能消防指令センター整備事業	一般	9 消防費	1 消防費	1,008,800,000	1,004,060,000	132,825,000	308,161,000	0	145,500,000	373,304,863	44,269,137
防災情報伝達事業	一般	9 消防費	1 消防費	4,020,000	4,020,000	0	0	4,020,000	0	0	0
小学校施設整備事業	一般	10 教育費	2 小学校費	206,587,000	116,808,345	0	68,623,000	0	9,600,000	0	38,585,345
小学校施設耐震化事業	一般	10 教育費	2 小学校費	1,112,910,000	899,000,000	0	636,361,000	0	261,200,000	0	1,439,000

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校施設整備事業	一般	10 教育費	3 中学校費	383,773,000	330,326,203	0	269,420,000	0	35,700,000	0	25,206,203
中学校施設耐震化事業	一般	10 教育費	3 中学校費	1,010,915,000	632,747,000	0	445,309,000	0	175,500,000	0	11,938,000
特別支援学校施設整備事業	一般	10 教育費	4 特別支援学校費	5,145,000	2,901,130	0	1,650,000	0	0	0	1,251,130
中央公民館管理運営事業	一般	10 教育費	6 社会教育費	657,000	657,000	0	602,000	0	0	0	55,000
東公民館管理運営事業	一般	10 教育費	6 社会教育費	861,000	861,000	0	767,000	0	0	0	94,000
西公民館管理運営事業	一般	10 教育費	6 社会教育費	1,507,000	1,507,000	0	769,000	0	0	0	738,000
給食事業	一般	10 教育費	7 保健体育費	27,000,000	27,000,000	0	18,300,000	0	0	0	8,700,000
繰越明許費 合計 ②					4,908,093,035	132,925,000	2,709,831,000	120,220,000	1,067,200,000	373,304,863	504,612,172

### 事故繰越し

(単位:円)

事業名	会計	款	項	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	817,257,900	710,000,000	307,820,000	374,680,000	0	27,500,000	0	0
事故繰越し 合計 ③					710,000,000	307,820,000	374,680,000	0	27,500,000	0	0
総 合 計 ① + ② + ③					5,873,872,496	440,804,434	3,168,706,000	120,220,000	1,259,000,000	373,304,863	511,837,199

#### <継続費通次繰越>

継続費の設定年度の執行残額について、継続最終年度まで通次繰り越して執行することをいう。

#### <繰越明許費>

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して執行できるものをいう。

#### <事故繰越し>

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行することをいう。

## (参考) 都市計画税、入湯税充当の状況

(単位:千円)

都市計画税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成21年度事業	1,315,551	664,847	440,450	0	210,254
街路事業	804,625	373,150	368,550	0	62,925
県施行都市計画道路等整備負担金事業(宝塚平井線)	28,775	0	28,700	0	75
JR宝塚駅周辺整備事業	775,850	373,150	339,850	0	62,850
下水道事業	57,908	0	0	0	57,908
公共下水道事業(繰出相当分)	57,908	0	0	0	57,908
土地区画整理事業	453,018	291,697	71,900	0	89,421
中筋JR北土地区画整理事業	453,018	291,697	71,900	0	89,421
市債償還金	3,312,181	0	0	0	3,312,181
土木債(街路)	544,012	0	0	0	544,012
土木債(公園)	132,586	0	0	0	132,586
土木債(区画)	579,537	0	0	0	579,537
土木債(再開発)	331,321	0	0	0	331,321
公共下水道事業債(繰出相当分)	1,474,680	0	0	0	1,474,680
流域下水道事業債(繰出相当分)	250,045	0	0	0	250,045
合 計	4,627,732	664,847	440,450	0	3,522,435

平成21年度都市計画税収入額は、3,207,557千円。一般財源3,522,435千円に対する充当率は、91.1%。

(単位:千円)

入湯税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	6,270	0	5,600	0	670
消防施設等の整備	5,933	0	0	0	5,933
観光振興	21,800	0	0	0	21,800
合 計	34,003	0	5,600	0	28,403

平成21年度入湯税収入額は、12,392千円。一般財源28,403千円に対する充当率は、43.6%。



### Ⅲ 普通会計決算の状況

#### 1 財政分析

平成21年度決算の状況を総務省地方財政状況調査の各種財政指標に基づいて分析する。なお、他団体との比較のため総務省の調査要領に基づく普通会計ベースで分析する。

##### <普通会計>

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としている。

本市の場合、老人保健医療事業費の一部、公共用地先行取得事業が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いが生じる。

##### (1) 経常収支比率

前年度と比較して、0.2ポイントの改善となった。改善の要因は、経常一般財源で市税が減となったものの、地方交付税、臨時財政対策債の増により増となったこと及び経常経費充当一般財源で扶助費、補助費等が増となったものの人件費、物件費、維持補修費の減で全体として減となったためである。

##### <経常収支比率>

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるもの。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源/(経常一般財源収入＋臨時財政対策債)\*100

##### 経常収支比率の状況

###### 経常一般財源収入

(単位:千円)

区 分	H21決算額 (A)	構成比 %	H20決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
市税	32,502,378	78.0	33,224,904	79.9	△ 722,526	△ 2.2
地方譲与税	499,856	1.2	530,907	1.3	△ 31,051	△ 5.8
利子割交付金	207,622	0.5	234,558	0.6	△ 26,936	△ 11.5
配当割交付金	101,003	0.2	124,217	0.3	△ 23,214	△ 18.7
株式等譲渡所得割交付金	40,452	0.1	42,374	0.1	△ 1,922	△ 4.5
地方消費税交付金	1,607,919	3.9	1,527,583	3.7	80,336	5.3
ゴルフ場利用税交付金	254,173	0.6	259,035	0.6	△ 4,862	△ 1.9
自動車取得税交付金	189,949	0.5	339,371	0.8	△ 149,422	△ 44.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,154	0.0	24,018	0.0	△ 1,864	△ 7.8
地方特例交付金	482,727	1.2	514,843	1.2	△ 32,116	△ 6.2
地方交付税	2,635,427	6.3	2,502,205	6.0	133,222	5.3
交通安全対策特別交付金	37,610	0.1	37,009	0.1	601	1.6
使用料	374,068	0.9	381,598	0.9	△ 7,530	△ 2.0
財産収入	171,288	0.4	135,371	0.3	35,917	26.5
諸収入	3,556	0.0	67,214	0.2	△ 63,658	△ 94.7
小 計	39,130,182	93.9	39,945,207	96.0	△ 815,025	△ 2.0
臨時財政対策債	2,550,321	6.1	1,643,216	4.0	907,105	55.2
合 計	41,680,503	100.0	41,588,423	100.0	92,080	0.2

###### 経常経費充当一般財源

(単位:千円)

区 分	H21決算額 (A)	構成比 %	H20決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
人件費	13,714,100	33.2	14,146,104	34.2	△ 432,004	△ 3.1
物件費	6,377,880	15.4	6,494,672	15.7	△ 116,792	△ 1.8
維持補修費	238,175	0.6	296,498	0.7	△ 58,323	△ 19.7
扶助費	4,139,860	10.0	3,929,489	9.5	210,371	5.4
補助費等	4,174,451	10.1	4,031,961	9.8	142,490	3.5
公債費	8,844,966	21.4	8,753,765	21.2	91,201	1.0
投資及び出資・貸付金	20,017	0.0	18,573	0.0	1,444	7.8
繰出金	3,834,252	9.3	3,686,262	8.9	147,990	4.0
合 計	41,343,701	100.0	41,357,324	100.0	△ 13,623	0.0

### 経常収支比率

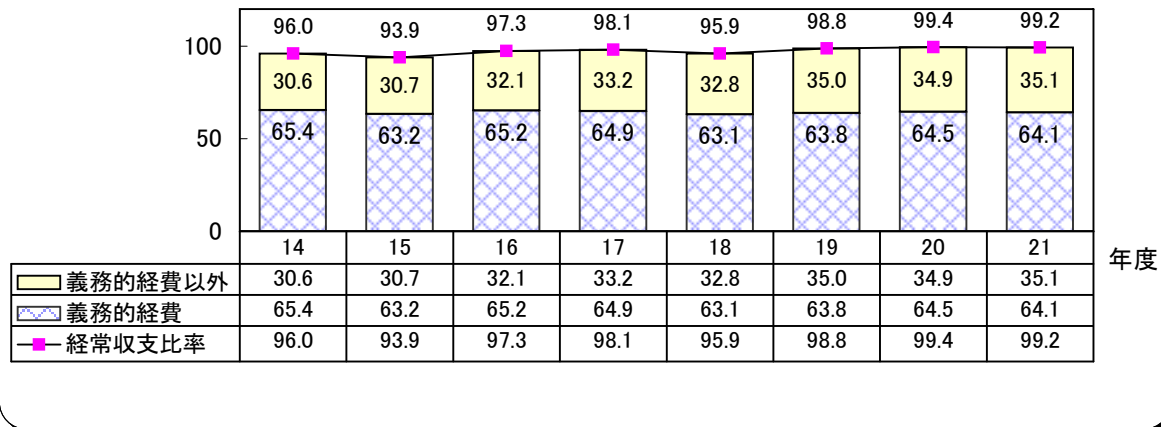
(単位:%)

年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収支比率	96.0	93.9	97.3	98.1	95.9	98.8	99.4	99.2
※	101.3	104.0	105.3	104.5	101.5	103.2	103.5	105.7

※下段の数值は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数值。減税補てん債は、国の景気対策として行われた減税を補てんするため、税の代替として発行したもので、本来税収があったと見込まれるため、この比率の方がより実態に近いものと考えられる。

### 経常収支比率の推移

(単位:%)



## 2) 公債費比率、起債制限比率

### <公債費比率>

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことを言う。

### <起債制限比率>

市債の償還額と、標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。これが20%を超えると市債の発行が一部制限される。

### <標準財政規模>

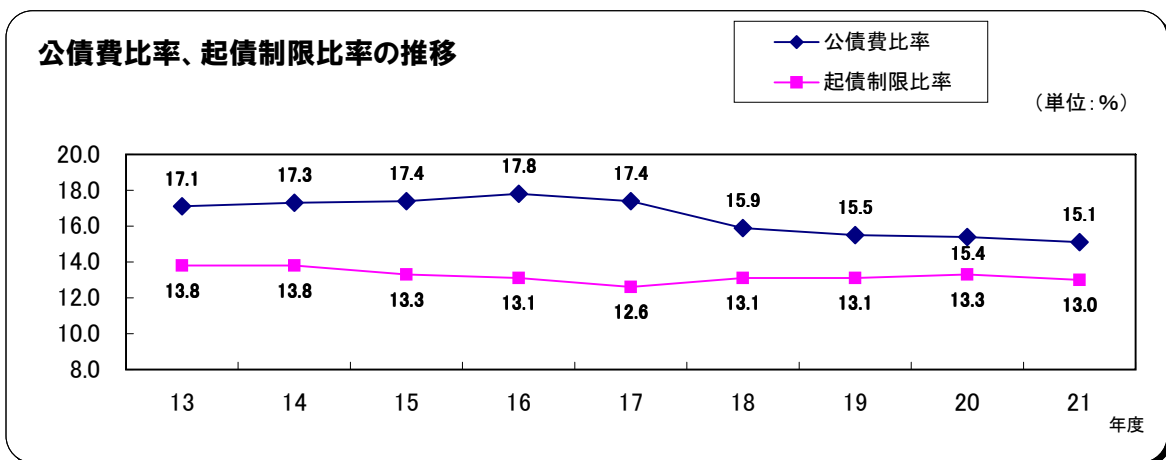
地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

(単位:%)

年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
公債費比率	17.3	17.4	17.8	17.4	15.9	15.5	15.4	15.1
起債制限比率	13.8	13.3	13.1	12.6	13.1	13.1	13.3	13.0

### 公債費比率、起債制限比率の推移

(単位:%)



## 2 市債と基金の状況

### (1) 市債残高の状況

市の借金にあたる市債は、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行する。その市債残高については、震災関連事業の影響もあり、平成11年度末の約968億円が過去最高となったが、以降徐々に減少している。平成21年度末の市債残高は約808億円、市民一人当たりの残高は35万5千円余となっている。公的資金補償金免除繰上償還を実施した結果、6%超の残高がなくなり、3%以下の残高の構成比が増えている。

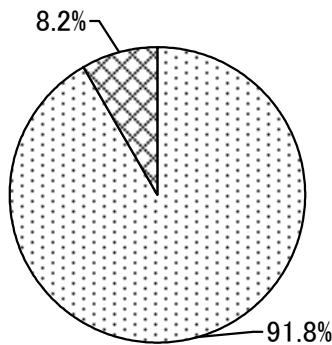
#### 平成21年度末借入先別利率別市債残高

(単位:千円、%)

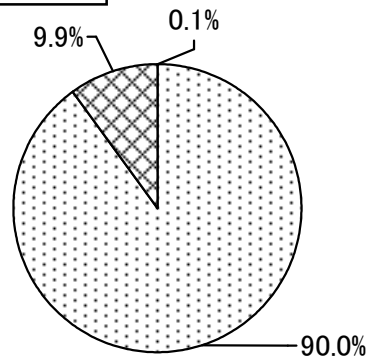
	3%以下(A)		3%超6%以下(B)		6%超(C)		残高合計 (A+B+C)
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	29,597,434	39.9	2,639,707	40.0			32,237,141
郵貯・簡保管理機構	18,079,681	24.4	1,825,740	27.7			19,905,421
地方公営企業等金融機構	3,308,512	4.4	2,133,559	32.3			5,442,071
市中銀行	19,377,114	26.1					19,377,114
職員共済組合等	1,165,745	1.6					1,165,745
その他	2,664,841	3.6					2,664,841
合計	74,193,327	100.0	6,599,006	100.0	0	0.0	80,792,333

#### 利率別市債残高の構成比

平成21年度末



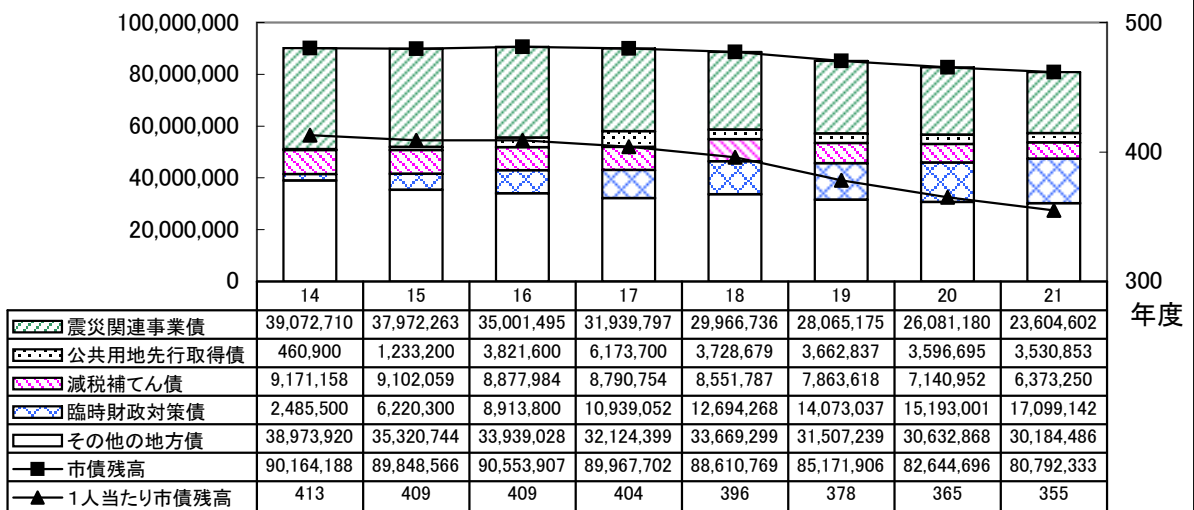
平成20年度末



□ 3%以下  
 ▨ 3%超 6%以下  
 □ 6%超

#### 市債残高の推移

(単位:千円)



## (2) 基金の状況

家庭では、将来のために備え、「貯金」を行うが、市でも同じように「基金」という貯金を行い将来の需要に備えている。

### 平成21年度末基金残高の状況

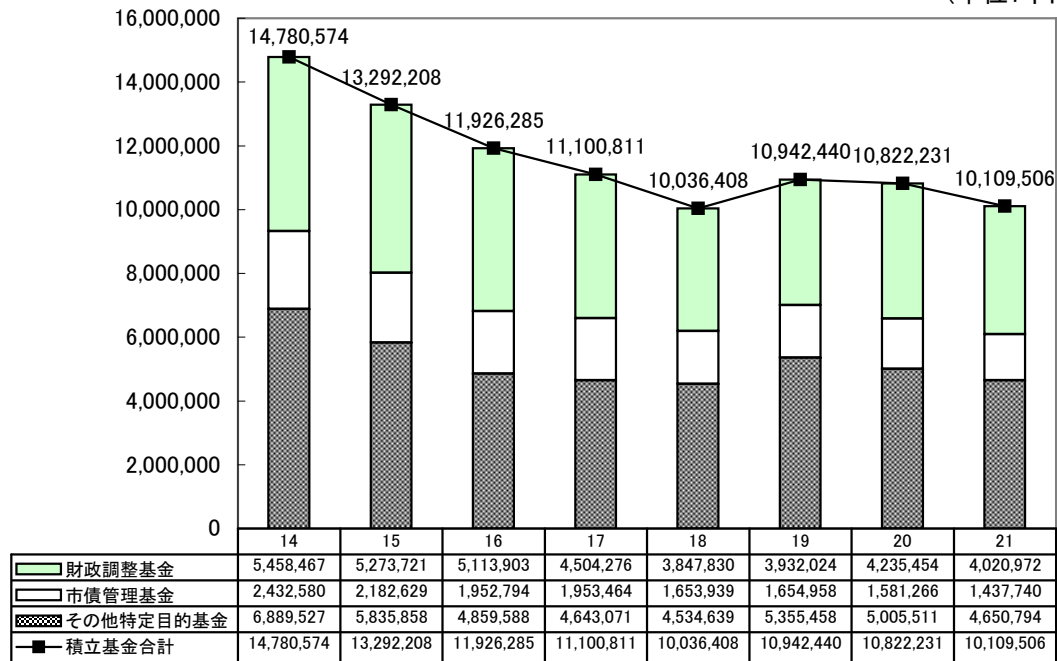
(単位:千円)

区分	H21年度末 残高 (A)	構成比 %	H20年度末 残高 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %	基金類型	
積立基金 (普通会計)	財政調整基金	4,020,972	37.9	4,235,454	37.4	△ 214,482	△ 5.1	取崩し型
	市債管理基金	1,437,740	13.5	1,581,266	14.0	△ 143,526	△ 9.1	取崩し型
	福祉基金	37,365	0.3	36,308	0.3	1,057	2.9	取崩し型
	公共施設等整備保全基金	1,367,150	12.9	1,473,421	13.0	△ 106,271	△ 7.2	取崩し型
	都市開発基金	7,212	0.1	7,165	0.1	47	0.7	取崩し型
	長寿社会福祉基金	516,246	4.9	712,601	6.3	△ 196,355	△ 27.6	取崩し型
	交通災害遺児激励基金	19,067	0.2	18,920	0.2	147	0.8	取崩し型
	地域福祉活動振興基金	188,061	1.8	194,509	1.7	△ 6,448	△ 3.3	取崩し型
	緑化基金	324,463	3.0	324,213	2.9	250	0.1	取崩し型
	暴力団対策基金	51,428	0.5	51,332	0.4	96	0.2	取崩し型
	環境基金	125,000	1.2	125,000	1.1	0	0.0	取崩し型
	松本・土井アイリン海外留学助成基金	101,768	1.0	105,454	0.9	△ 3,686	△ 3.5	取崩し型
	職員能力開発基金	40,720	0.4	40,530	0.4	190	0.5	取崩し型
	子ども未来基金	1,283,081	12.1	1,385,683	12.2	△ 102,602	△ 7.4	取崩し型
	ふるさとまちづくり基金	1,052	0.0	711	0.0	341	48.0	取崩し型
	グリーンニューディール	58,540	0.5	0	0.0	58,540	皆増	取崩し型
	平和基金	1,945	0.0	1,934	0.0	11	0.6	果実運用型
	養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	果実運用型
	霊園管理基金	520,996	4.9	521,030	4.6	△ 34	0.0	果実運用型
	奨学基金	3,700	0.0	3,700	0.0	0	0.0	果実運用型
小計	10,109,506	95.2	10,822,231	95.5	△ 712,725	△ 6.6		
定額運用基金	土地開発基金	500,000	4.7	500,000	4.4	0	0.0	定額運用基金
	援護資金貸付基金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	定額運用基金
	小計	510,000	4.8	510,000	4.5	0	0.0	定額運用基金
合計	10,619,506	100.0	11,332,231	100.0	△ 712,725	△ 6.3		

※果実運用型は、基金から生まれた利子を利用して事業を行っているものである。

### 平成21年度末積立基金残高の状況 (普通会計)

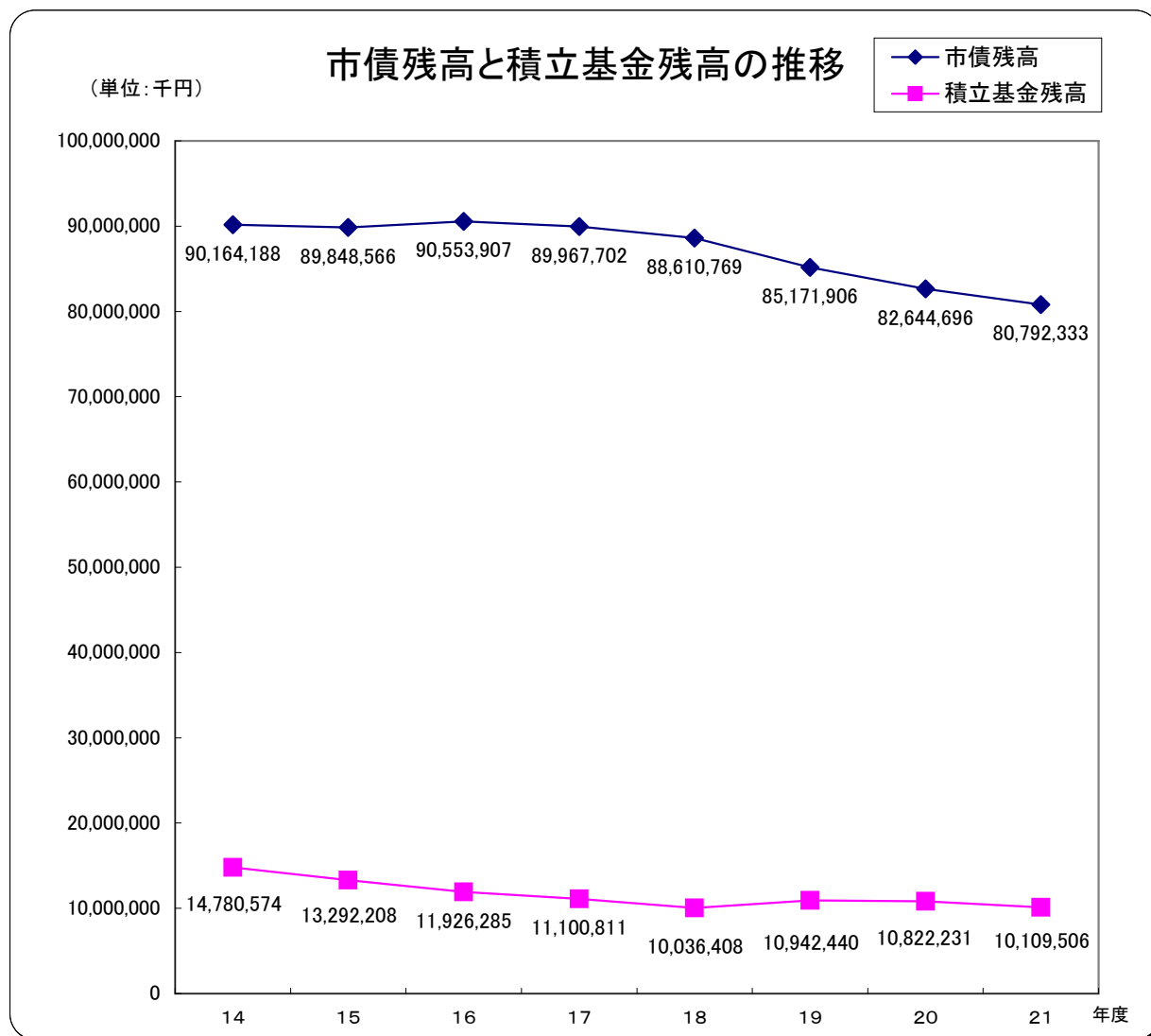
(単位:千円)



### (3) 市債残高と積立基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市債残高	90,164,188	89,848,566	90,553,907	89,967,702	88,610,769	85,171,906	82,644,696	80,792,333
積立基金残高	14,780,574	13,292,208	11,926,285	11,100,811	10,036,408	10,942,440	10,822,231	10,109,506



## IV 健全化判断比率の状況

### 1 健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められる。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられる。

健全化判断比率等は、平成20年度決算から基準以上となった団体に対する計画策定の義務付けが適用されている。

#### <実質赤字比率>

一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する比率。

#### <連結実質赤字比率>

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

#### <実質公債費比率>

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

#### <将来負担比率>

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

#### <公営企業における資金不足比率>

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

## ○各指標の算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3か年平均)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る} \\ \text{基準財政需要額算入見込額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元金償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足の額}}{\text{事業の規模}}$$

## 2 健全化判断比率等の算定結果について

(単位:%)

		平成21年度決算 (速報値)	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
1	実質赤字比率	－	11.42	20.00
2	連結実質赤字比率	－	16.42	40.00
3	実質公債費比率	9.4	25.0	35.0
4	将来負担比率	88.6	350.0	
5	公営企業に おける資金不 足比率			
	水道	－	20.0	
	下水道	－	20.0	
	病院	0.4	20.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、水道事業会計、下水道事業会計における資金不足比率は赤字及び資金不足がないため「－」と表示している。

## 3 健全化判断比率の近隣市の状況

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
宝塚市	－	－	9.4	88.6
尼崎市	－	－	10.5	192.0
西宮市	－	－	11.8	91.8
伊丹市	－	－	7.9	96.4
芦屋市	－	－	17.9	190.8
川西市	－	－	10.9	163.7
三田市	－	－	15.7	10.1

※平成22年9月27日兵庫県発表資料、「県内市町決算見込み(普通会計)及び健全化指標〔速報値〕」より



## V 貸借対照表等による財政分析

### 1. 普通会計財務書類の作成方法等

#### (1) 作成の基本的前提

##### ① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

##### ② 対象会計範囲

普通会計(一般会計、公共用地先行取得事業費特別会計及び老人保健医療事業費特別会計のうち医療費適正化推進事業に係る経費)を対象としています。

##### ③ 対象年度

対象年度は平成 21 年度で、平成 22 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

##### ④ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書等を用いて数値を算出しています。

#### (2) 貸借対照表についての説明

##### ① 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

##### ② 売却可能資産

平成 21 年度末において、行政サービスの提供には活用されていないものの、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額も現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。

### ③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5)漁港	50	(7)都市計画	
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	ア街路	48
(2)その他	25	(7)海岸保全	30	イ都市下水路	20
2 民生費		(8)その他	25	ウ区画整理	40
(1)保育所	30	5 商工費	25	エ公園	40
(2)その他	25	6 土木費		オその他	25
3 衛生費	25	(1)道路	48	(8)住宅	40
4 農林水産業費		(2)橋梁	60	(9)空港	25
(1)造林	25	(3)河川	49	7 消防費	
(2)林道	48	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(3)治山	30	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(4)砂防	50	(6)港湾	49	8 教育費	50
				9 その他	25

### ④ 退職手当組合積立金

本市が所属する、兵庫県市町村職員退職手当組合の平成 21 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

### ⑤ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)のうち、長期延滞債権(当初調定年度が平成 20 年度以前のもの)計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能と見込まれる額については、回収不能見込額として計上しています。

### ⑥ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。

### ⑦ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務及び土地開発公社にかかる将来負担額のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、将来負担比率の算定に含めたものを損失補償等引当金として計上しています。

⑧ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

⑨ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

⑩ 公共資産等整備国庫補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産(用地取得費を除く)の減価償却に合わせて償却を行った後の額を計上しています。

⑪ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

⑫ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

⑬ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書についての説明

① 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別でそれぞれ表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的コスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末のバランスシートの退職手当引当金残高と、前年度末の残高を当年度と同様の方法(当年度退職者に対する引当額を除く)で算定した残高との差額を計上しています。

また、兵庫県市町村職員退職手当組合の資産のうち、本市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額についても、退職手当引当金繰入等として計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

④ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

(4) 純資産変動計算書についての説明

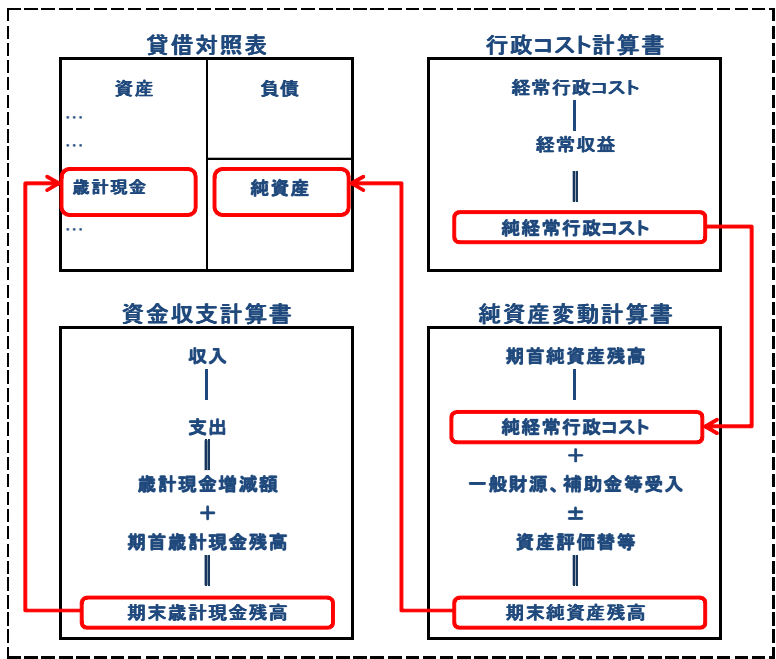
純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

(5) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備による支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

(注) 各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

【参考】



## 2. 普通会計財務書類の要旨

### (1) 普通会計貸借対照表の要旨

貸借対照表は、本市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産総額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

#### <普通会計貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成20年度	平成21年度	前年比	【負債の部】	平成20年度	平成21年度	前年比
1. 公共資産	370,848	367,699	△3,148	1. 固定負債	97,597	92,114	△5,483
(1)有形固定資産	370,562	367,637	△2,925	(1)地方債	75,415	73,403	△2,012
(2)売却可能資産	286	63	△223	(2)長期未払金	6,848	4,689	△2,159
2. 投資等	29,629	27,274	△2,355	(3)退職手当引当金	14,103	12,614	△1,489
(1)投資及び出資金	17,705	18,238	533	(4)損失補償等引当金	1,231	1,408	177
(2)貸付金	928	914	△14	2. 流動負債	12,929	12,437	△492
(3)基金等	8,160	5,741	△2,418	(1)翌年度償還予定地方債	7,560	7,732	172
(4)長期延滞債権	3,068	3,171	103	(2)短期借入金	-	-	-
(5)回収不能見込額	△231	△791	△559	(3)未払金	2,690	2,159	△531
3. 流動資産	7,878	8,025	148	(4)翌年度支払退職手当	1,848	1,744	△104
(1)現金預金	6,984	6,925	△59	(5)賞与引当金	831	802	△29
(2)未収金	893	1,100	207	負債合計	110,526	104,551	△5,975
				【純資産の部】			
				純資産合計	297,828	298,448	619
資産合計	408,354	402,999	△5,355	負債及び純資産合計	408,354	402,999	△5,355

#### 用語説明

【資産の部】・・・本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と、将来、本市に資金流入をもたらす「売却可能資産」「投資等」「流動資産」があります。

【公共資産】・・・道路や公園などのインフラ資産や、学校や公民館等の施設など、住民サービスを提供するための「有形固定資産」と、将来にわたって行政目的のために使用しないなど、売却が予定されている資産や遊休資産である「売却可能資産」を計上しています。

【投資等】・・・公社等への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等の資産を計上しています。目的が決まっている、将来資金が必要となる時に使うために保有している預金等を「基金」として計上しています。

【流動資産】・・・現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収金を計上しています。

【負債の部】・・・負債は将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分しています。

【地方債】・・・本市が負っている借金です。

【退職手当引当金】・・・年度末において、在籍する職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額です。

【純資産の部】・・・資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であるといえます。

普通会計の平成 21 年度末の資産総額は 4,030 億円です。その内訳は、公共資産が 3,677 億円、投資等が 273 億円、流動資産が 80 億円となっています。

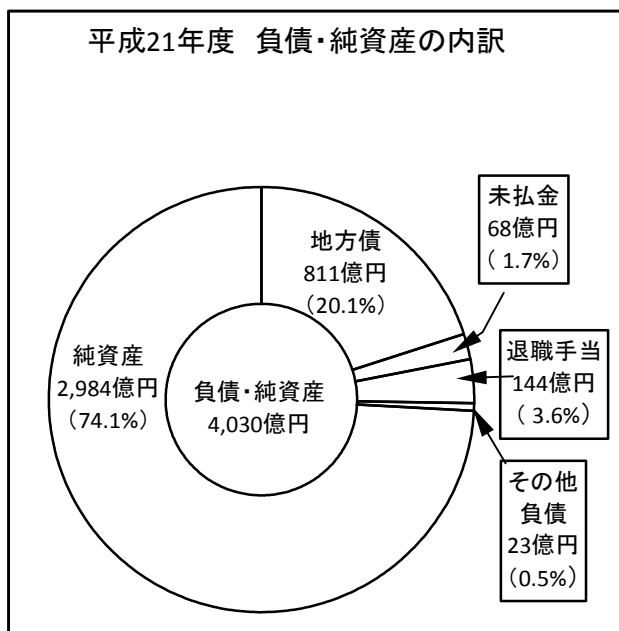
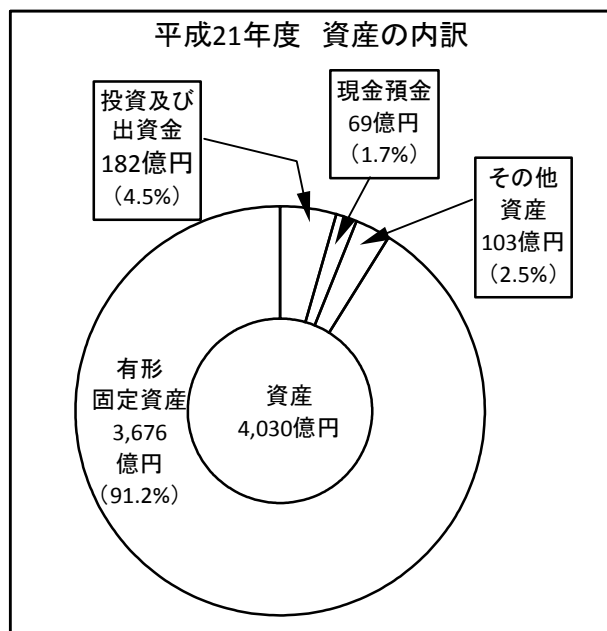
前年度との比較では、資産総額は 54 億円減少しています。主な減少理由は、減価償却が進んだことによる有形固定資産の減少 29 億円、退職手当組合積立金の減少などによる基金等の減少 24 億円です。

一方、将来の市民が負担する負債総額は 1,046 億円で、固定負債が 921 億円、流動負債が 124 億円となっています。主な内容は、地方債残高が 811 億円(翌年度償還予定額を含む)、今後の職員への退職手当支払いに対する備えが 144 億円(翌年度支払予定額を含む)、未払金 68 億円(長期未払金を含む)、翌年度の期末手当及び勤勉手当の支払いに対する備えである賞与引当金 8 億円などです。

前年度との比較では、負債総額は 60 億円減少しています。主な減少理由は、地方債の償還が進んだことによる地方債残高の減少(翌年度償還予定額を含む)18 億円、未払金の減少(長期未払金を含む)27 億円、退職手当引当金の減少(翌年度支払予定額を含む)16 億円です。

この結果、資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)を表す純資産の総額は 2,984 億円となり、前年度との比較では 6 億円増加しました。

<平成 21 年度の資産、負債及び純資産の内訳>



(注)地方債(翌年度償還予定額を含む)、未払金(長期未払金を含む)

(2) 普通会計行政コスト計算書の要旨

行政コスト計算書は、1 年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

<普通会計行政コスト計算書(性質別)の要旨>

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	55,746	100.0%	61,876	100.0%	6,130
1. 人にかかるコスト	15,682	28.1%	15,517	25.1%	△165
2. 物にかかるコスト	15,964	28.6%	16,213	26.2%	249
3. 移転支出的なコスト	22,167	39.8%	26,803	43.3%	4,636
4. その他のコスト	1,932	3.5%	3,344	5.4%	1,411
【経常収益】	3,446		3,431		△16
【純経常行政コスト】	52,300		58,446		6,146

用語説明

【人にかかるコスト】・・・職員の給料や議員の報酬から当年度の退職手当負担金を除いた人件費や、当年度に新たに退職給与引当金として繰り入れた退職手当引当金、翌年度に支払うことが予定されている期末手当・勤勉手当のうち、当年度の負担相当額である賞与引当金を計上しています。

【物にかかるコスト】・・・消耗品費や委託料等の物件費、公共用施設の維持管理に要する費用である維持補修費、有形固定資産の減価償却相当額である減価償却費を計上しています。

【移転支出的なコスト】・・・生活保護や保育所の運営、医療費助成等の社会保障給付、各種団体に対する補助金、国民健康保険会計や公営企業等の他会計への支出額、他団体に支出した補助金、負担金により、本市の外に資産が形成される場合の額を計上しています。

【その他のコスト】・・・市の借金にかかる利子の支払である支払利息、市税の未収金等の回収不能見込額の増加部分である回収不能見込み計上額を計上しています。

【経常収益】・・・使用料・手数料、分担金、負担金、寄付金の受益者の負担により、行政コストが賄われた金額を計上しています。

平成 21 年度の経常行政コストは 619 億円で、その内訳は「人にかかるコスト」が 155 億円、「物にかかるコスト」が 162 億円、「移転支出的なコスト」が 268 億円、「その他のコスト」が 33 億円となっています。このうち、受益者負担で賄われた使用料等の経常収益は 34 億円であり、1 年間の行政サービスの提供に要した費用である純経常行政コストは 584 億円となっています。

前年度との比較では、定額給付金の給付などによる移転支出的なコストの増加 46 億円、回収不能見込額の増加 14 億円等により、純経常行政コストは 61 億円増加しています。

<普通会計行政コスト計算書(目的別)の要旨>

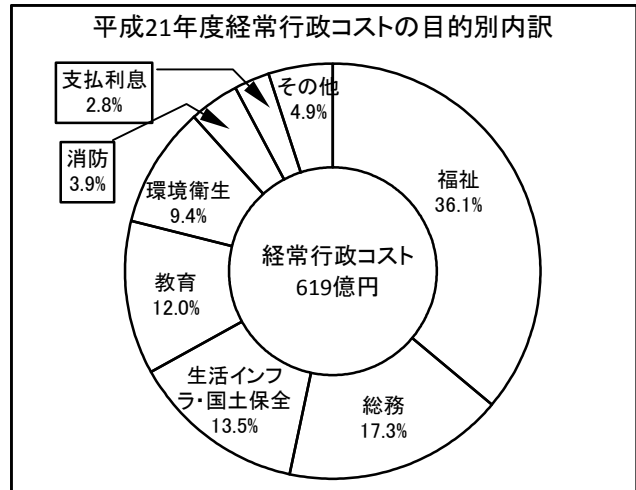
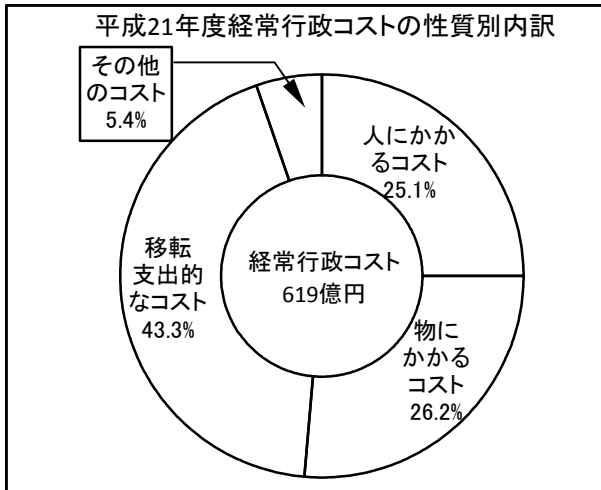
(単位:百万円)

行政目的	平成20年度		平成21年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	55,746	100.0%	61,876	100.0%	6,130
生活インフラ・国土保全	8,541	15.3%	8,365	13.5%	△175
教育	7,440	13.3%	7,434	12.0%	△6
福祉	21,791	39.1%	22,358	36.1%	567
環境衛生	5,717	10.3%	5,846	9.4%	129
産業振興	892	1.6%	974	1.6%	82
消防	2,514	4.5%	2,432	3.9%	△82
総務	6,446	11.6%	10,682	17.3%	4,236
議会	472	0.8%	441	0.7%	△30
支払利息	1,737	3.1%	1,715	2.8%	△23
回収不能見込計上額	195	0.4%	1,625	2.6%	1,430
その他	2	0.0%	5	0.0%	3

次に、経常行政コストを行政目的別に把握すると、高齢者福祉・医療・保育などの福祉分野にかかるコストが224億円と最も大きく、次いで総務分野107億円、道路や都市計画などの生活インフラ分野84億円、学校・図書館などの教育分野74億円となっています。

前年度との比較では、定額給付金の給付に伴い総務分野のコストが42億円増加しています。

<平成21年度の経常行政コストの性質別・目的別内訳>





(3) 普通会計純資産変動計算書の要旨

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が期首と期末とを比較してどのような要因で変動したかを示すもので、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)に係る当年度の増減を把握することができます。

<普通会計純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	前年比
期首純資産残高	298,956	297,828	△ 1,128
純経常行政コスト	△ 52,300	△ 58,446	△ 6,146
一般財源	43,885	44,334	449
地方税	36,677	36,069	△ 608
地方交付税	2,977	3,120	143
その他行政コスト充当財源	4,231	5,145	914
補助金	9,161	14,959	5,798
臨時損益	△ 1,820	18	1,838
損失補償等引当金繰入	△ 1,231	△ 177	1,054
損失補償履行確定額	△ 604	-	604
その他	15	196	180
資産評価差額	△ 54	△ 26	28
その他	0	△ 220	△ 220
期末純資産残高	297,828	298,448	619

用語説明

【一般財源】・・・受益者負担以外の財源である、地方税、地方交付税、地方譲与税や利子割交付金等のその他行政コスト充当財源を計上しています。

【臨時損益】・・・経常的ではない特別な理由に基づく損益を計上しています。

【資産評価差額】・・・「売却可能資産」の時価評価に伴う評価差額を計上しています。

平成 21 年度の 1 年間の行政サービスの提供に要した純経常行政コストは 584 億円であり、そのうち 361 億円は地方税、31 億円は地方交付税、150 億円は補助金等で賄われており、その結果、期末純資産残高は前年度と比較すると 6 億円増加しています。これは、純経常行政コストを本年度の一般財源等で賄い、さらに余剰が発生していることを表しています。

前年度との比較では、定額給付金の増加等により純経常行政コストが 61 億円増加している一方、補助金等の受入が 58 億円増加しています。

(4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる 3 つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3 つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備による支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

<普通会計資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	前年比
1. 経常的収支の部	13,680	12,475	△ 1,205
支出合計	△ 45,012	△ 50,445	△ 5,432
収入合計	58,692	62,920	4,228
2. 公共資産整備収支の部	△ 2,350	△ 634	1,716
支出合計	△ 6,518	△ 5,340	1,178
収入合計	4,168	4,706	538
3. 投資・財務的収支の部	△ 11,459	△ 11,554	△ 95
支出合計	△ 11,953	△ 12,655	△ 703
収入合計	494	1,101	608
当期収支	△ 129	287	416
期首歳計現金残高	967	838	△ 129
期末歳計現金残高	838	1,124	287

用語説明

【経常的収支の部】・・・日常の行政サービスに必要な支出である職員の給料(人件費)や消耗品の購入(物件費)、各種の補助金(補助費等)などの経常的な支出と、住民からの税金やその使い道が市に任されている収入(地方交付税など)の経常的な収入を対応させて計上しています。

経常的収支額は一般的には黒字となり、経常的収支の部の資金余剰分が公共資産整備、投資等に充当されます。

【公共資産整備収支の部】・・・公共資産整備にかかる支出と、国県補助金、地方債発行、基金取崩等の公共資産整備に充てた収入を対応させて計上しています。

【投資・財務的収支の部】・・・貸付金、基金積立、地方債の償還などの支出と、貸付金の回収、基金取崩等を対応させて計上しています。

平成 21 年度の経常的収支の部は 125 億円の収入超過となっており、この部分を社会資本の整備や地方債の償還等に充てていることがわかります。公共資産整備収支の部は、収入よりも支出の方が 6 億円多くなっており、投資・財務的収支の部は、地方債の償還や基金の積み立て等により収入よりも支出が 116 億円多くなっています。これらの活動の結果、平成 21 年度では、収入の方が支出よりも 3 億円多くなっています。

### 3. 財務書類に基づく財務分析

#### (1) 住民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書の他団体との比較は、人口規模等の違いにより、そのままでは困難ですが、住民一人当たりの数値を算出することで他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

<住民一人当たり貸借対照表>

(単位:千円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成20年度
公共資産	1,638	1,614	1,287	4,099
投資等	131	120	43	212
流動資産	35	35	24	135
資産合計	1,804	1,769	1,354	4,446
地方債	367	356	328	918
退職手当引当金	70	63	57	91
その他負債	51	40	23	124
負債合計	488	459	408	1,133
純資産	1,316	1,310	946	3,313
負債・純資産合計	1,804	1,769	1,354	4,446
住民基本台帳人口(3月末)	226,315人	227,826人	195,799人	93,372人

注: 地方債及び退職手当引当金については流動負債・固定負債の合計金額です。

本市の平成 21 年度における住民一人当たりの公共資産は 1,614 千円であり、投資等及び流動資産を合わせた住民一人当たりの資産は 1,769 千円、将来負担を表す住民一人当たりの負債は 459 千円です。前年度と比べると、住民一人当たりの資産は 35 千円減少し、負債は 29 千円減少しています。

#### (2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担(国・県の負担含む)してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100$
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

<社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成20年度
公共資産合計	370,848	367,699	251,938	382,707
純資産合計	297,828	298,448	185,173	309,325
地方債残高	82,975	81,134	64,125	85,698
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	80.3%	81.2%	73.5%	80.8%
社会資本形成の将来世代負担比率	22.4%	22.1%	25.5%	22.4%

本市の平成 21 年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 81.2%、将来世代負担比率は 22.1%となっています。前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が 0.9%上昇し、将来世代負担比率が 0.3%低下しています。

(3)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の特徴(施策重点化度合い)を把握することができます。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成20年度		平成21年度		平成20年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	221,697	59.8%	222,528	60.5%	137,872	54.7%	257,445	67.8%
②教育	93,024	25.1%	92,081	25.0%	69,577	27.6%	53,399	14.1%
③福祉	16,089	4.3%	14,956	4.1%	19,416	7.7%	4,032	1.1%
④環境衛生	11,921	3.2%	11,126	3.0%	5,254	2.1%	34,486	9.1%
⑤産業振興	5,648	1.5%	5,316	1.4%	3,360	1.3%	11	0.0%
⑥消防	4,099	1.1%	4,011	1.1%	1,856	0.7%	1,646	0.4%
⑦総務	18,083	4.9%	17,618	4.8%	14,554	5.8%	28,556	7.5%
有形固定資産合計	370,562	100.0%	367,637	100.0%	251,889	100.0%	379,576	100.0%

本市の平成 21 年度における有形固定資産の行政目的別割合は、「生活インフラ・国土保全」が 60.5%と高く、次いで「教育」の割合が 25.0%となっており、道路や公園などのインフラ整備や小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことが分かります。

#### (4) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。なお、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えない指標である点に留意が必要です。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \times 100$$

(注) 歳入総額は資金収支計算書の各部の「収入合計」と「期首歳計現金残高」の合計

#### < 歳入額対資産比率 >

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成20年度
資産合計	408,354	402,999	265,033	415,117
歳入合計	64,321	69,565	57,643	43,118
歳入額対資産比率	6.3年	5.8年	4.6年	9.6年

本市の平成 21 年度における歳入額対資産比率は 5.8 年となっており、前年度との比較では 0.5 年小さくなっています。

#### (5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか、すなわち資産の老朽化状態を把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} \times 100$$

#### < 資産老朽化比率 >

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成20年度
償却資産取得価額	301,093	298,707	204,000	211,341
減価償却累計額	125,157	131,265	95,064	86,639
資産老朽化比率	41.6%	43.9%	46.6%	41.0%

本市の平成 21 年度における資産老朽化比率は 43.9%となっており、前年度との比較では 2.3%上昇しています。本市の資産老朽化比率を行政目的別に分析したものが次の表です。

<行政目的別の資産老朽化比率>

(単位:百万円)

	償却資産 取得価額 A	減価償却累計額 B	資産老朽化 比率 B÷A
生活インフラ・国土保全	126,974	46,679	36.8%
教育	101,105	38,027	37.6%
福祉	11,867	7,301	61.5%
環境衛生	26,100	19,320	74.0%
産業振興	9,233	6,025	65.2%
消防	6,061	4,303	71.0%
総務	17,366	9,610	55.3%
合計	298,707	131,265	43.9%

行政目的区分の資産老朽化比率をみると、環境衛生が 74.0%、消防が 71.0%と高くなっており、ごみ処理や保健衛生にかかる施設、消防にかかる施設の老朽化が進んでいることが分かります。

(6) 地方債の償還可能年数

地方自治体が負っている借金(地方債)を定期的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、返済原資としては定期的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$$

<地方債の償還可能年数>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成20年度
地方債残高	82,975	81,134	64,125	85,698
経常的収支額	13,680	12,475	10,153	11,002
(控除)地方債発行額	1,658	2,689	1,438	796
(控除)基金取崩額	1,661	679	979	789
地方債の償還可能年数	8.0年	8.9年	8.3年	9.1年

本市の平成 21 年度における地方債の償還可能年数は 8.9 年となっており、前年度との比較では 0.9 年長くなっています。

(7)住民一人当たり行政コスト

(1)では、住民一人当たりの貸借対照表をみましたが、行政コスト計算書を住民一人当たりの数値でみることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

<住民一人当たり行政コスト計算書(性質別)>

(単位:千円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成20年度
1. 人にかかるコスト	69	68	63	88
2. 物にかかるコスト	71	71	65	108
3. 移転支的コスト	98	118	122	88
4. その他行政コスト	8	15	7	24
経常行政コスト合計	246	272	258	308
経常収益合計	15	15	14	28
(差引)純経常行政コスト	231	257	244	281
住民基本台帳人口(3月末)	226,315人	227,826人	195,799人	93,372人

本市において平成21年度では、行政サービスの提供に、住民一人当たり257千円かかっていることが分かります。性質別にみると、社会保障給付や特別会計(国保・介護など)への繰出金などの移転支的コストが118千円と最も大きく、次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが71千円、人件費などの人にかかるコストが68千円となっています。前年度との比較では、住民一人当たりの純経常行政コストは、26千円増加しています。

<住民一人当たり経常行政コスト計算書(目的別)>

(単位:千円)

項目	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成20年度		平成21年度		平成20年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	38	15.3%	37	13.5%	41	16.0%	66	21.5%
教育	33	13.3%	33	12.0%	39	15.3%	39	12.6%
福祉	96	39.1%	98	36.1%	99	38.6%	89	28.8%
環境衛生	25	10.3%	26	9.4%	27	10.5%	41	13.4%
産業振興	4	1.6%	4	1.6%	6	2.2%	1	0.4%
消防	11	4.5%	11	3.9%	11	4.2%	12	3.9%
総務	28	11.6%	47	17.3%	24	9.2%	32	10.2%
議会	2	0.8%	2	0.7%	3	1.0%	4	1.2%
支払利息	8	3.1%	8	2.8%	6	2.4%	22	7.3%
回収不能見込額	1	0.4%	7	2.6%	1	0.2%	2	0.6%
その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%
経常行政コスト	246	100.0%	272	100.0%	258	100.0%	308	100.0%
住民基本台帳人口(3月末)	226,315人		227,826人		195,799人		93,372人	

本市の平成21年度における住民一人当たりの行政目的別のコストは、「福祉」にかかるコストが98千円(全体の36.1%)と最も大きく、次いで「総務」にかかるコストが47千円(全体の17.3%)となっています。

(8) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

<受益者負担比率>

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成20年度
経常収益	3,446	3,431	2,750	2,583
経常行政コスト	55,746	61,876	50,473	28,789
受益者負担比率	6.2%	5.5%	5.4%	9.0%

本市の平成21年度における受益者負担比率は5.5%であり、前年度と比較すると0.7%減少しています。

(9) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等(一般財源等)の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しています。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{(一般財源+補助金受入(その他一般財源))}} \times 100$$

<行政コスト対税収等比率>

(単位: 百万円)

項目	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成20年度		平成21年度		平成20年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
純経常行政コスト	52,300	100.0%	58,446	100.0%	47,722	100.0%	26,206	100.0%
一般財源	43,885	83.9%	44,334	75.9%	40,380	84.6%	27,593	105.3%
(うち、地方税)	36,677	70.1%	36,069	61.7%	31,595	66.2%	22,029	84.1%
(うち、地方交付税)	2,977	5.7%	3,120	5.3%	3,698	7.7%	2,115	8.1%
補助金等受入(その他一般財源等)	9,161	17.5%	14,959	25.6%	8,750	18.3%	3,602	13.7%
行政コスト対税収等比率	98.6%		98.6%		97.1%		84.0%	

本市の平成21年度における行政コスト対税収等比率は98.6%となっており、前年度と同水準です。



(10) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	=	収入総額－地方債発行額－財政調整基金等取崩額－ 支出総額＋地方債償還額＋財政調整基金等積立額
-------------------------	---	---

<基礎的財政収支>

(単位:百万円)

	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成20年度
収入総額	63,354	68,727	56,825	42,398
地方債発行額	△4,892	△5,621	△3,604	△1,654
財政調整基金等取崩額	-	△536	△9	△3,364
支出総額	△63,483	△68,440	△57,055	△42,547
地方債元利償還額	9,040	8,996	6,761	14,861
財政調整基金等積立額	304	190	610	118
基礎的財政収支	4,324	3,316	3,529	9,811

本市の平成 21 年度における基礎的財政収支は 33 億円のプラスとなっており、一般般財源等の余剰分で公共投資を賄った結果を表わしています。前年度との比較では基礎的財政収支が 10 億円減少しています。

## 4. 連結財務書類の作成方法等

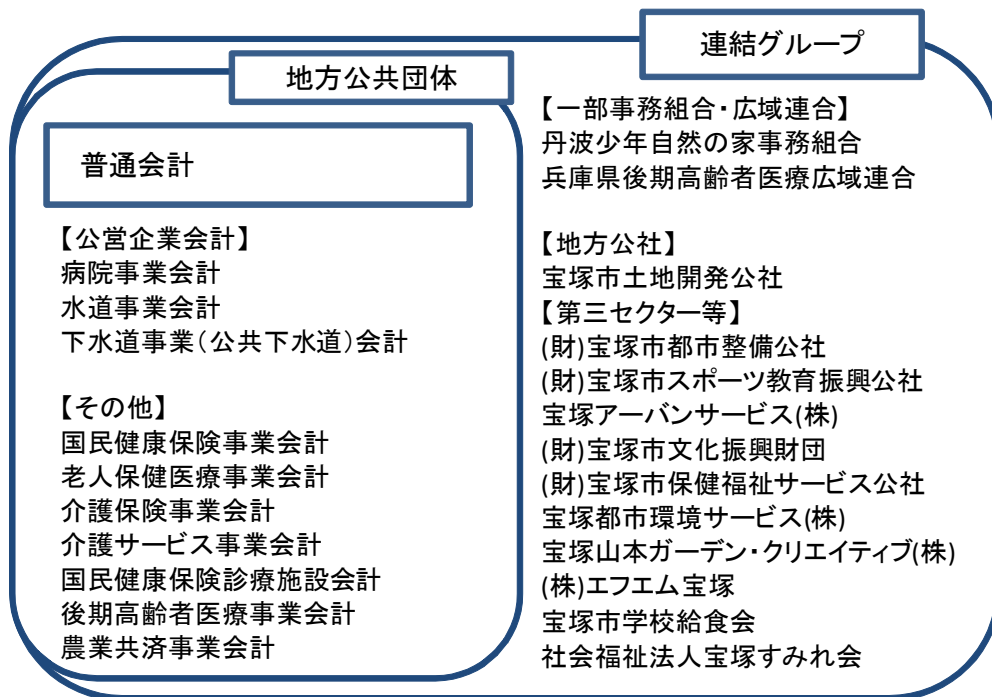
### (1) 作成の基本的前提

#### ① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

#### ② 連結対象会計・団体の範囲

本市の連結対象会計・団体は次のとおりです。



(注) 宝塚アーバンサービス(株)は平成21年8月24日をもって清算したため、平成21年4月1日～平成21年8月24日までの取引を連結対象としています。

#### ③ 対象年度

対象年度は平成21年度で、平成22年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納データについては、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### ④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業(病院、水道、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

## 5. 連結財務書類の要旨

### (1) 平成 21 年度連結貸借対照表の要旨

#### <連結貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成20年度	平成21年度	差額	【負債の部】	平成20年度	平成21年度	差額
1. 公共資産	519,973	513,709	△ 6,264	1. 固定負債	151,884	146,284	△ 5,599
(1)有形固定資産	518,516	512,486	△ 6,030	(1)地方債	128,818	125,065	△ 3,753
(2)無形固定資産	26	23	△ 3	(2)関係団体地方債・長期借入金	2,572	2,454	△ 118
(3)売却可能資産	1,431	1,200	△ 232	(3)長期未払金	3,082	2,808	△ 274
2. 投資等	21,335	14,734	△ 6,601	(4)引当金	17,399	15,944	△ 1,455
(1)投資及び出資金	1,105	1,134	30	(5)その他	14	14	0
(2)貸付金	468	327	△ 142	2. 流動負債	30,928	27,703	△ 3,225
(3)基金等	12,720	9,138	△ 3,581	(1)翌年度償還予定地方債	11,238	11,290	52
(4)長期延滞債権	5,285	5,402	117	(2)短期借入金	11,289	8,838	△ 2,451
(5)その他	2,199	321	△ 1,878	(3)未払金	5,020	4,295	△ 726
(6)回収不能見込額	△ 442	△ 1,588	△ 1,146	(4)翌年度支払退職手当	1,848	1,744	△ 104
3. 流動資産	15,245	18,301	3,056	(5)賞与引当金	1,134	1,112	△ 21
(1)資金	12,879	14,002	1,123	(6)その他	399	424	25
(2)未収金	1,837	4,320	2,483				
(3)販売用不動産	56	52	△ 4	負債合計	182,811	173,987	△ 8,825
(4)その他	476	358	△ 118	【純資産の部】			
(5)回収不能見込額	△ 2	△ 431	△ 429	純資産合計	373,742	372,757	△ 984
4. 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	556,553	546,744	△ 9,809	負債及び純資産合計	556,553	546,744	△ 9,809

連結ベースでみると平成 21 年度末の資産総額は 5,467 億円で、その内訳は、「公共資産」が 5,137 億円と大部分を占めており、「投資等」が 147 億円、「流動資産」が 183 億円などとなっています。前年度との比較では資産合計は 98 億円減少しており、主な内容は有形固定資産の減少 60 億円、基金等の減少 36 億円によるものです。

次に、連結ベースでみた負債総額は 1,740 億円であり、その内訳は「固定負債」が 1,463 億円、「流動負債」が 277 億円となっています。前年度との比較では、負債総額は 88 億円減少しており、主な内容は地方債の減少 37 億円、短期借入金の減少 25 億円です。

この結果、資産と負債の差額である純資産額は 3,728 億円であり、前年度との比較では 10 億円減少しています。

(2) 平成 21 年度連結行政コスト計算書

<連結行政コスト計算書(性質別)の要旨>

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度		前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
【経常行政コスト】	114,850	100.0%	126,966	100.0%	12,116	
1. 人にかかるコスト	22,726	19.8%	23,568	18.6%	841	△ 1.2%
2. 物にかかるコスト	27,750	24.2%	27,496	21.7%	△253	△ 2.5%
3. 移転支的コスト	59,606	51.9%	68,889	54.3%	9,283	2.4%
4. その他のコスト	4,768	4.2%	7,014	5.5%	2,245	1.4%
【経常収益】	43,318		49,046		5,727	
【純経常行政コスト】	71,532		77,921		6,389	

本市の平成 21 年度の連結の経常行政コストは 1,270 億円で、その内訳は「人にかかるコスト」が 236 億円、「物にかかるコスト」が 275 億円、「移転支的コスト」が 689 億円、「その他のコスト」が 70 億円となっています。「移転支的コスト」が最も大きくなっていますが、主なものは社会保障給付 560 億円(経常行政コスト合計に対する割合は 44.1%)です。前年度との比較では、純経常行政コストは 64 億円増加しています。

<連結行政コスト計算書(目的別)の要旨>

(単位:百万円)

行政目的	平成20年度	平成21年度	前年比
生活インフラ・国土保全	8,741	8,874	134
教育	8,532	8,556	23
福祉	64,472	69,395	4,923
環境衛生	18,566	19,360	795
産業振興	927	1,007	79
消防	2,514	2,432	△82
総務	6,443	10,875	4,433
議会	472	441	△30
支払利息	3,593	3,428	△165
回収不能見込計上額	589	2,593	2,004
その他	2	5	3
合計	114,850	126,966	12,116

次に、平成 21 年度の連結ベースの経常行政コストを行政目的別にみると、「福祉」が 694 億円(全体の 54.7%)と最も大きく、次いで水道や病院事業などの「環境衛生」が 194 億円(全体の 15.2%)となっています。前年度との比較では、福祉にかかるコストや総務にかかるコストが増加しています。

(3) 平成 21 年度連結純資産変動計算書

<連結純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	前年比
期首純資産残高	373,327	373,742	415
純経常行政コスト	△ 71,532	△ 77,921	△ 6,389
一般財源			
地方税	36,677	36,069	△ 608
地方交付税	2,977	3,120	143
その他行政コスト充当財源	4,232	5,141	909
補助金等受入	29,300	32,739	3,439
臨時損益	△ 609	150	759
資産評価替えによる変動額	△ 1,325	△ 347	978
無償受贈資産受入	667	303	△ 364
その他	28	△ 239	△ 267
期末純資産残高	373,742	372,757	△ 984

平成 21 年度連結ベースでの期末純資産残高は 3,728 億円であり、期首純資産残高に対して 10 億円減少しています。これは、純経常行政コストを本年度の一般財源や補助金等で賄いきれなかったことを表しています。

(4) 平成 21 年度連結資金収支計算書

<連結資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	前年比
1. 経常的収支の部	16,474	11,222	△ 5,252
支出合計	△ 102,454	△ 115,150	△ 12,697
収入合計	118,927	126,372	7,445
2. 公共資産整備収支の部	△ 1,522	2,896	4,418
支出合計	△ 8,322	△ 4,132	4,189
収入合計	6,799	7,028	229
3. 投資・財務的収支の部	△ 14,130	△ 12,866	1,264
支出合計	△ 15,368	△ 14,274	1,094
収入合計	1,238	1,408	170
翌年度繰上充用金増減額	△ 98	△ 133	△ 35
当年度資金増減額	724	1,119	395
期首資金残高	12,155	12,879	724
経費負担割合変更に伴う差額	0	5	5
期末資金残高	12,879	14,002	1,123

平成 21 年度連結ベースでの期末資金残高は 140 億円であり、期首資金残高と比較すると 11 億円増加しています。

## 6. 連結財務書類に基づく財務分析

### (1) 貸借対照表の連単分析

普通会計の財務書類と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の会計・団体の状況を把握することができます。普通会計と連結での貸借対照表の比較を行ったものが下表です。

<貸借対照表の連単分析>

			(単位:百万円)	(単位:倍)
	普通会計 ①	連結会計 ②	差額 ②-①	連単倍率 ②÷①
資産				
公共資産	367,699	513,709	146,009	1.40
投資等	27,274	14,734	△ 12,540	0.54
流動資産	8,025	18,301	10,276	2.28
資産合計	402,999	546,744	143,746	1.36
負債				
固定負債	92,114	146,284	54,171	1.59
流動負債	12,437	27,703	15,265	2.23
負債合計	104,551	173,987	69,436	1.66
純資産	298,448	372,757	74,310	1.25
負債及び純資産合計	402,999	546,744	143,746	1.36

本市の平成 21 年度における連結貸借対照表の資産合計は、普通会計の 1.36 倍、負債合計は普通会計の 1.66 倍となっています。普通会計以外で資産や負債を多く保有している会計・団体には、下水道事業(資産 898 億円、負債 378 億円)や水道事業(資産 431 億円、負債 110 億円)、病院事業(資産 138 億円、負債 114 億円)があります(注:各会計・団体の資産・負債の金額は連結修正後の金額です)。

### (2) 行政コスト計算書の連単体分析

普通会計の財務書類と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の会計・団体の状況を把握することができます。

<行政コスト計算書(性質別)の連単分析>

	(単位:百万円)		(単位:倍)	
	普通会計 ①	連結会計 ②	差額 ②-①	連単倍率 ②÷①
【経常行政コスト】	61,876	126,966	65,090	2.05
1. 人にかかるコスト	15,517	23,568	8,051	1.52
2. 物にかかるコスト	16,213	27,496	11,283	1.70
3. 移転支出的なコスト	26,803	68,889	42,086	2.57
4. その他のコスト	3,344	7,014	3,670	2.10
【経常収益】	3,431	49,046	45,615	14.30
【純経常行政コスト】	58,446	77,921	19,475	1.33

平成 21 年度の本市の純経常行政コストは、普通会計の 1.33 倍となっています。普通会計以外で純経常行政コストが多くなっている会計・団体は、兵庫県後期高齢者医療広域連合(82 億円)や国民健康保険事業(56 億円)、介護保険事業(43 億円)があります。

(3) 住民一人当たり連結財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書は、住民一人当たりの数値を算出するとより住民が実感を持てる数値となります。

<住民一人当たり貸借対照表>

	平成20年度		平成21年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
公共資産	1,638	2,298	1,614	2,255	△ 24	△ 43
投資等	131	94	120	65	△ 11	△ 30
流動資産	35	67	35	80	0	13
資産合計	1,804	2,459	1,769	2,400	△ 34	△ 59
固定負債	431	671	404	642	△ 27	△ 29
流動負債	57	137	55	122	△ 3	△ 15
負債合計	488	808	459	764	△ 29	△ 44
純資産	1,316	1,651	1,310	1,636	△ 5	△ 15
負債・純資産合計	1,804	2,459	1,769	2,400	△ 34	△ 59
住民基本台帳人口(3月末)	226,315人		227,826人			

平成 21 年度の連結ベースでの住民一人当たり資産は 2,400 千円であり、前年度と比較すると 59 千円、減少しています。主な減少理由は、減価償却が進んだことによる公共資産の減少 43 千円です。また、連結ベースでの住民一人当たり負債は 764 千円であり、前年度と比較すると 44 千円減少しています。

<住民一人当たり行政コスト計算書(性質別)>

(単位:千円)

	平成20年度		平成21年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
【経常行政コスト】	246	507	272	557	25	50
1. 人にかかるコスト	69	100	68	103	△ 1	3
2. 物にかかるコスト	71	123	71	121	1	△ 2
3. 移転支出的なコスト	98	263	118	302	20	39
4. その他のコスト	8	21	15	31	7	10
【経常収益】	15	191	15	215	△ 0	24
【純経常行政コスト】	231	316	257	342	25	26
住民基本台帳人口(3月末)	226,315人		227,826人			

平成 21 年度の連結ベースでの住民一人当たり純経常行政コストは 342 千円であり、前年度と比較すると 26 千円増加しています。主な理由は、社会保障給付や補助金等の移転支出的なコストが 39 千円増加した一方で、受益者負担である経常収益が 24 千円増加したことによるものです。

次に、経常行政コストを行政目的別に比較したものが下表です。

<住民一人当たり経常行政コスト(目的別)>

(単位:千円)

行政目的	平成20年度		平成21年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
【経常行政コスト】	246	507	272	557	25	50
生活インフラ・国土保全	37	39	37	39	△ 0	0
教育	34	38	33	37	△ 1	△ 1
福祉	91	285	98	305	7	20
環境衛生	27	82	26	85	△ 2	3
産業振興	4	4	4	4	0	0
消防	11	11	11	11	△ 0	△ 0
総務	30	28	47	48	16	19
議会	2	2	2	2	△ 0	△ 0
支払利息	8	16	8	15	△ 0	△ 1
回収不能見込計上額	2	2	7	11	5	10
その他	0	0	0	0	0	0
住民基本台帳人口(3月末)	226,315人		227,826人			

平成 21 年度の連結ベースでの住民一人当たりの経常行政コスト 557 千円を行政目的別にみると、福祉目的のコストが 305 千円と最も多く、次いで水道や病院などの環境衛生に係るコストが 85 千円となっています。前年度との比較では、福祉に係るコストや総務にかかるコストが増加していることがわかります。



資料1 平成21年度普通会計貸借対照表

貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	73,402,696
①生活インフラ・国土保全	222,528,080	(2) 長期未払金	
②教育	92,080,821	①物件の購入等	4,688,518
③福祉	14,955,829	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	11,125,931	③その他	0
⑤産業振興	5,316,461	長期未払金計	4,688,518
⑥消防	4,011,257	(3) 退職手当引当金	12,613,990
⑦総務	17,618,288	(4) 損失補償等引当金	1,408,383
有形固定資産計	367,636,667	固定負債合計	92,113,587
(2) 売却可能資産	62,815	2 流動負債	
公共資産合計	367,699,482	(1) 翌年度償還予定地方債	7,731,637
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	2,159,247
①投資及び出資金	18,237,912	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,744,196
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	802,192
投資及び出資金計	18,237,912	流動負債合計	12,437,272
(2) 貸付金	914,452	負債合計	104,550,859
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
②その他特定目的基金	4,650,794	1 公共資産等整備国県補助金等	62,372,723
③土地開発基金	500,000	2 公共資産等整備一般財源等	272,604,670
④その他定額運用基金	10,000	3 その他一般財源等	△ 36,572,377
⑤退職手当組合積立金	580,651	4 資産評価差額	42,746
基金等計	5,741,445	純資産合計	298,447,762
(4) 長期延滞債権	3,170,662		
(5) 回収不能見込額	△ 790,591	負債・純資産合計	402,998,621
投資等合計	27,273,880		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,020,972		
②減債基金	1,779,740		
③歳計現金	1,124,377		
現金預金計	6,925,089		
(2) 未収金			
①地方税	781,157		
②その他	561,580		
③回収不能見込額	△ 242,567		
未収金計	1,100,170		
流動資産合計	8,025,259		
資 産 合 計	402,998,621		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	29,340,245 千円
②教育	408,489 千円
③福祉	3,346,110 千円
④環境衛生	380,475 千円
⑤産業振興	444,793 千円
⑥消防	8,730 千円
⑦総務	261,721 千円
計	34,190,563 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	10,681,291 千円
②地方債	4,607,553 千円
③一般財源等	18,901,719 千円
計	34,190,563 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,313,642 千円
②債務保証又は損失補償	53,948,301 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	50,100,000 千円
③その他	4,785,949 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち37,502,075千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	132,952,017 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	82,733,212 千円	82,733,212 千円	
債務負担行為支出予定額	12,756,575 千円	6,847,765 千円	5,908,810 千円
公営事業地方債負担見込額	22,243,220 千円		22,243,220 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	33,092 千円		33,092 千円
退職手当負担見込額	13,777,535 千円	13,777,535 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,408,383 千円	1,408,383 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	101,452,648 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	11,729,449 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	31,831,765 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	57,891,434 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	31,499,369 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は200,194,946千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は131,265,203千円です。

**資料2 平成21年度行政コスト計算書**

**行政コスト計算書**

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土衛生	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	12,969,067	21.0%	1,274,070	2,560,196	2,311,282	1,008,392	232,353	1,632,310	3,574,834	375,630			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,745,644	2.8%	198,928	349,065	356,797	179,773	37,503	284,212	323,946	15,422			0
(3)賞与引当金繰入額	802,192	1.3%	87,793	180,709	163,477	70,165	18,191	105,766	147,987	28,104			0
小計	15,516,903	25.1%	1,560,791	3,089,970	2,831,556	1,258,330	288,047	2,022,288	4,046,767	419,156			0
(1)物件費	8,805,757	14.2%	947,007	1,797,539	1,033,420	2,291,626	188,991	167,972	2,357,753	20,290			1,159
(2)維持補修費	251,261	0.4%	57,444	59,744	16,324	76,548	13,447	2,556	25,198	0			
(3)減価償却費	7,156,311	11.6%	2,851,561	1,998,200	394,069	888,055	341,852	210,992	471,582	20,290			
小計	16,213,329	26.2%	3,856,012	3,855,483	1,443,813	3,256,229	544,290	381,520	2,854,533	20,290			1,159
(1)社会保険給付	11,240,606	18.2%		164,684	11,069,380	6,542							
(2)補助金等	6,048,924	9.8%	252,238	324,178	1,308,111	268,936	121,511	23,054	3,749,047	1,849			0
(3)他会計等への支出額	8,743,714	14.1%	2,104,659	0	5,572,058	1,048,375	18,622	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	769,292	1.2%	591,440	0	132,671	7,433	1,323	4,949	31,476				0
小計	26,802,536	43.3%	2,948,337	488,862	18,082,220	1,331,286	141,456	28,003	3,780,523	1,849			0
(1)支払利息	1,714,773	2.8%								1,714,773			
(2)回収不能見込計上額	1,624,883	2.6%									1,624,883		
(3)その他行政コスト	3,881	0.0%					0						3,881
小計	3,343,537	5.4%	0	0	0	0	0	0	0	1,714,773	1,624,883		3,881
経常行政コスト a	61,876,305		8,385,140	7,434,315	22,357,589	5,845,845	973,793	2,431,811	10,681,823	441,295	1,714,773	1,624,883	5,040
(構成比率)			13.5%	12.0%	36.1%	9.4%	1.6%	3.9%	17.3%	0.7%	2.8%	2.6%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	2,066,572		518,115	148,262	424,749	357,623	174	546	141,060	0	50,252		425,791
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,364,132		39	47,612	657,970	9,448	369	0	100	0	0		648,594
経常収益合計 d	3,430,704		518,154	195,874	1,082,719	367,071	543	546	141,160	0	50,252		1,074,385
d/a	5.54%		6.2%	2.6%	4.8%	6.3%	0.1%	0.0%	1.3%	0.0%	2.9%		0.0%
(差引) 剰経常行政コスト a-d	58,445,601		7,846,986	7,238,441	21,274,870	5,478,774	973,250	2,431,265	10,540,663	441,295	1,664,521	1,624,883	5,040
△	1,074,385												

資料3 平成21年度普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	297,828,286	62,314,183	271,487,921	△ 36,238,817	264,999
純経常行政コスト	△ 58,445,601			△ 58,445,601	
一般財源					
地方税	36,069,143			36,069,143	
地方交付税	3,119,762			3,119,762	
その他行政コスト充当財源	5,144,939			5,144,939	
補助金等受入	14,958,510	1,447,174		13,511,336	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	195,938			195,938	
投資損失	△ 299			△ 299	
損失補償等引当金繰入等	△ 177,261			△ 177,261	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			233,183	△ 233,183	
公共資産処分による財源増		0	△ 20,992	217,705	△ 196,713
貸付金・出資金等への財源投入			1,620,802	△ 1,620,802	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,970,959	1,970,959	0
減価償却による財源増		△ 1,519,283	△ 5,637,028	7,156,311	0
地方債償還等に伴う財源振替			7,292,313	△ 7,292,313	
資産評価替えによる変動額	△ 25,540				△ 25,540
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 220,115	130,649	△ 400,570	49,806	
期末純資産残高	298,447,762	62,372,723	272,604,670	△ 36,572,377	42,746

**資料4 平成21年度普通会計資金収支計算書**

**資金収支計算書**

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位: 千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,075,141
物件費	8,805,757
社会保障給付	11,240,606
補助金等	6,656,937
支払利息	1,714,773
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,700,263
その他支出	251,261
支出合計	50,444,738
地方税	35,709,935
地方交付税	3,119,762
国県補助金等	13,374,781
使用料・手数料	2,009,283
分担金・負担金・寄附金	1,338,429
諸収入	376,252
地方債発行額	2,689,062
基金取崩額	678,947
その他収入	3,623,519
収入合計	62,919,970
経常的収支額	12,475,232

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,471,653
公共資産整備補助金等支出	769,292
他会計等への建設費充当財源繰出支出	99,305
支出合計	5,340,250
国県補助金等	1,525,189
地方債発行額	2,931,759
基金取崩額	201,150
その他収入	48,030
収入合計	4,706,128
公共資産整備収支額	△ 634,122

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	361,201
基金積立額	269,372
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,477,735
地方債償還額	7,461,184
長期未払金支払支出	2,085,945
支出合計	12,655,437
国県補助金等	58,540
貸付金回収額	412,672
基金取崩額	90,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	413,643
その他収入	126,292
収入合計	1,101,147
投資・財務的収支額	△ 11,554,290

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	286,820
期首歳計現金残高	837,557
期末歳計現金残高	1,124,377

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は6,745千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	68,727,245 千円
地方債発行額	△ 5,620,821
財政調整基金等取崩額	△ 536,000
支出総額	△ 68,440,425
地方債元利償還額	8,996,113
財政調整基金等積立額	189,992
基礎的財政収支	<u>3,316,104 千円</u>

**資料5 平成21年度連結貸借対照表**

**連結貸借対照表**  
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	313,393,122	①普通会計地方債	73,402,696
②教育	92,261,702	②公営事業地方債	51,662,116
③福祉	15,965,832	地方公共団体計	125,064,812
④環境衛生	63,196,299	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,020,812	①一部事務組合・広域連合地方債	26,830
⑥消防	4,011,257	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	17,637,120	③第三セクター等長期借入金	2,427,036
⑧収益事業	0	関係団体計	2,453,866
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,807,726
有形固定資産計	512,486,144	(4) 引当金	15,943,720
(2) 無形固定資産	23,111	(うち退職手当等引当金)	15,737,213
(3) 売却可能資産	1,199,697	(うちその他の引当金)	206,507
公共資産合計	513,708,952	(5) その他	14,054
2 投資等		固定負債合計	146,284,178
(1) 投資及び出資金	1,134,254	2 流動負債	
(2) 貸付金	326,545	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,138,438	①地方公共団体	11,289,588
(4) 長期延滞債権	5,402,256	②関係団体	0
(5) その他	321,155	翌年度償還予定額計	11,289,588
(6) 回収不能見込額	△ 1,588,346	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	8,837,940
投資等合計	14,734,302	(3) 未払金	4,294,701
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,744,196
(1) 資金	14,002,351	(5) 賞与引当金	1,112,332
(2) 未収金	4,319,788	(6) その他	424,003
(3) 販売用不動産	51,839	流動負債合計	27,702,760
(4) その他	358,266	負債合計	173,986,938
(5) 回収不能見込額	△ 431,170	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	18,301,074	純資産合計	372,757,390
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	546,744,328
資産合計	546,744,328		

資料6 平成21年度連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書  
〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻入計上額	その他
(1)人件費	19,463,989	15.3%	1,479,482	2,692,031	3,583,055	5,827,743	249,276	1,632,310	3,624,482	375,630			0
(2)退職手当等引当金繰入等	2,993,204	2.4%	229,631	349,065	404,312	1,348,043	37,603	284,212	325,017	15,422			0
(3)賞与引当金繰入額	1,110,465	0.8%	87,793	180,709	187,008	353,445	19,653	105,766	147,987	28,104			0
小計	23,567,657	18.6%	1,796,896	3,221,805	4,174,375	7,529,231	306,432	2,022,288	4,097,486	419,156			0
(1)物件費	15,650,215	12.3%	900,248	2,664,460	1,486,515	7,825,703	201,632	167,972	2,382,236	20,290			1,159
(2)維持補修費	852,466	0.7%	188,099	89,147	32,035	497,823	13,447	2,556	29,359	0			
(3)減価償却費	10,993,615	8.7%	4,535,478	2,005,072	505,131	2,920,416	341,852	210,992	474,674	0			
小計	27,496,286	21.7%	5,623,825	4,758,679	2,023,681	11,243,942	556,831	381,520	2,866,269	20,290			1,159
(1)社会保険給付	55,953,489	44.1%		164,664	55,761,714	6,542	20,549						
(2)補助金等	12,166,058	9.6%	855,093	380,423	6,840,595	270,648	121,511	23,054	3,672,885	1,849			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公費等支出補助金等	769,292	0.6%	591,440	0	132,671	7,433	1,323	4,949	31,476	0			0
小計	68,888,838	54.3%	1,446,533	545,107	62,734,979	284,823	143,383	28,003	3,704,361	1,849			0
(1)支払利息	3,427,876	2.7%									3,427,876		
(2)回収不能戻入計上額	2,592,537	2.0%										2,592,537	
(3)その他行政コスト	993,180	0.8%	7,047	30,146	462,450	302,353	0	0	187,303	0			3,881
小計	7,013,593	5.5%	7,047	30,146	462,450	302,353	0	0	187,303	0	3,427,876	2,592,537	3,881
経常行政コスト a	126,966,384		8,874,291	8,565,737	69,395,485	19,360,149	1,006,746	2,431,811	10,875,419	441,295	3,427,876	2,592,537	5,040
(構成比率)			7.0%	6.7%	54.7%	15.2%	0.8%	1.9%	8.6%	0.3%	2.7%	2.0%	0.0%

【経常収益】	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	3 戻	4 事業収入	5 その他特定行政サービス収入	6 他会計補助金等	経常収益	b/a	一般財源振替額			
1 使用料・手数料	2,058,718								0			
2 分担金・負担金・寄附金	21,393,471								0			
3 戻	9,631,705		9,631,705						0			
4 事業収入	15,420,680		1,797,709	1,040,255	205,654	12,119,164	0	257,898	0			
5 その他特定行政サービス収入	541,014		4,712	25,143	163,217	316,740	30,704	0	0			
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0			
経常収益	49,045,588		2,318,385	1,269,367	31,052,490	12,830,815	31,247	546	1,074,365			
b/a	38.6%		26.1%	15.1%	44.7%	66.3%	3.1%	3.7%	0.0%			
(差引)経常行政コスト a-b	77,920,796		6,555,926	7,266,370	38,342,994	6,529,334	975,499	10,477,298	3,377,624	2,592,537	5,040	△ 1,074,365

資料7 平成 21 年度連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	373,741,816
純経常行政コスト	△ 77,920,796
一般財源	
地方税	36,069,143
地方交付税	3,119,762
その他行政コスト充当財源	5,141,337
補助金等受入	32,738,567
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	159,547
投資損失	△ 299
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 7,726
基本財産評価損益	163
その他	△ 1,661
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 346,709
無償受贈資産受入	303,001
その他	△ 238,755
期末純資産残高	372,757,390

**資料8** 平成 21 年度連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	22,242,160
物件費	15,825,923
社会保障給付	56,178,217
補助金等	12,760,531
支払利息	3,504,808
その他支出	4,638,650
支 出 合 計	115,150,288
地方税	35,709,935
地方交付税	3,119,762
国県補助金等	30,986,949
使用料・手数料	2,000,002
分担金・負担金・寄附金	21,184,474
保険料	9,291,627
事業収入	15,533,358
諸収入	1,006,721
地方債発行額	2,689,062
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	700,000
基金取崩額	547,522
その他収入	3,602,929
収 入 合 計	126,372,342
経 常 的 収 支 額	11,222,054

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	6,815
貸付金	361,201
基金積立額	540,505
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	11,144,011
長期借入金返済額	115,573
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	2,085,945
収益事業純支出	0
その他支出	20,052
支 出 合 計	14,274,102
国県補助金等	69,292
貸付金回収額	412,672
基金取崩額	92,997
地方債発行額	289,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	414,936
収益事業純収入	0
その他収入	128,905
収 入 合 計	1,407,802
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 12,866,300

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,271,563
公共資産整備補助金等支出	769,292
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	91,388
その他支出	0
支 出 合 計	4,132,243
国県補助金等	1,663,935
地方債発行額	4,465,359
長期借入金借入額	0
基金取崩額	201,150
その他収入	697,846
収 入 合 計	7,028,290
公 共 資 産 整 備 収 支 額	2,896,047

翌年度繰上充入金増減額	△ 132,949
当年度資金増減額	1,118,852
期首資金残高	12,878,881
経費負担割合変更に伴う差額	4,618
期末資金残高	14,002,351



資料9 平成 21 年度連結貸借対照表の内訳表

	地方公共団体				
	普通会計	公営事業会計			
		公営企業会計			(小計) B
A	病院	水道	下水道		
[資産の部]					
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	222,528,080	0	0	88,473,100	88,473,100
②教育	92,080,821	0	0	0	0
③福祉	14,955,829	0	0	0	0
④環境衛生	11,125,931	11,910,025	37,278,805	0	49,188,830
⑤産業振興	5,316,461	0	0	0	0
⑥消防	4,011,257	0	0	0	0
⑦総務	17,618,288	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0
有形固定資産計	367,636,667	11,910,025	37,278,805	88,473,100	137,661,930
(2) 無形固定資産	0	11,835	0	6,444,231	6,456,066
(3) 売却可能資産	62,815	0	0	0	0
公共資産合計	367,699,482	11,921,860	37,278,805	94,917,331	144,117,996
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	18,237,912	0	0	9,133	9,133
(2) 貸付金	914,452	16,000	0	2,093	18,093
(3) 基金等	5,741,445	0	0	726,952	726,952
(4) 長期延滞債権	3,170,662	0	0	0	0
(5) その他	0	0	300,000	0	300,000
(6) 回収不能見込額	(790,591)	0	0	0	0
投資等合計	27,273,880	16,000	300,000	738,178	1,054,178
3. 流動資産					
(1) 資金	6,925,089	327,502	4,874,105	62,560	5,264,167
(2) 未収金	1,342,737	1,304,363	479,822	436,378	2,220,563
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0
(4) その他	0	80,470	118,252	26,734	225,456
(5) 回収不能見込額	(242,567)	0	0	0	0
流動資産合計	8,025,259	1,712,335	5,472,179	525,672	7,710,186
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	402,998,621	13,650,195	43,050,984	96,181,181	152,882,360
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債	73,402,696	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	1,579	29,222	1,428,800	1,459,601
地方公共団体計	73,402,696	1,579	29,222	1,428,800	1,459,601
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	4,688,518	0	0	0	0
(4) 引当金	14,022,373	0	0	38,246	38,246
(うち 退職手当等引当金)	12,613,990	0	0	0	0
(うち その他の引当金)	1,408,383	0	0	38,246	38,246
(5) その他	0	590,000	0	0	590,000
(うち 他会計借入金)	0	590,000	0	0	590,000
固定負債合計	92,113,587	591,579	29,222	1,467,046	2,087,847
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体	7,731,637	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	7,731,637	0	0	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	700,000	0	0	700,000
(3) 未払金	2,159,247	1,018,916	398,114	79,288	1,496,318
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,744,196	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	802,192	0	0	0	0
(6) その他	0	32,399	290,387	3,843	326,629
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0
流動負債合計	12,437,272	1,751,315	688,501	83,131	2,522,947
負債合計	104,550,859	2,342,894	717,723	1,550,177	4,610,794
[純資産の部]					
純資産合計	298,447,762	11,307,301	42,333,261	94,631,004	148,271,566
負債及び純資産合計	402,998,621	13,650,195	43,050,984	96,181,181	152,882,360

(注) 宝塚アーバンサービス㈱は平成 21 年 8 月 24 日をもって清算し、平成 22 年 3 月 31 日現在の資産残高がないため、連結貸借対照表の内訳表の記載がありません。

公営事業会計							
その他							
国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス	国保診療施設費	後期高齢	農業共済	(小計) C
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	895,378	37,428	0	0	932,806
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	895,378	37,428	0	0	932,806
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	895,378	37,428	0	0	932,806
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
5,000	0	837,023	0	0	0	799	842,822
2,196,611	0	26,010	0	0	8,262	0	2,230,883
0	0	0	0	0	0	0	0
(776,086)	0	(16,236)	0	0	0	0	(792,322)
1,425,525	0	846,797	0	0	8,262	799	2,281,383
304	10,382	54,562	0	0	63,710	9,151	138,109
623,561	46	28,427	0	0	19,369	0	671,403
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
(170,781)	0	(17,724)	0	0	0	0	(188,505)
453,084	10,428	65,265	0	0	83,079	9,151	621,007
0	0	0	0	0	0	0	0
1,878,609	10,428	912,062	895,378	37,428	91,341	9,950	3,835,196
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	1,598,878	27,255	0	0	1,626,133
0	0	0	1,598,878	27,255	0	0	1,626,133
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	1,598,878	27,255	0	0	1,626,133
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
537,940	0	0	0	0	0	0	537,940
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
11,138	0	9,005	0	3,330	3,388	1,462	28,323
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
549,078	0	9,005	0	3,330	3,388	1,462	566,263
549,078	0	9,005	1,598,878	30,585	3,388	1,462	2,192,396
1,329,531	10,428	903,057	(703,500)	6,843	87,953	8,488	1,642,800
1,878,609	10,428	912,062	895,378	37,428	91,341	9,950	3,835,196

資料9 平成21年度連結貸借対照表の内訳表

	地方公共団体			一部事務組合・広域連合		
	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	丹波少年自然の 家事務組合	兵庫県後期高齢 者医療広域連合	(合計) F
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	311,001,180	0	311,001,180	0	0	0
②教育	92,080,821	0	92,080,821	165,048	0	165,048
③福祉	15,888,635	0	15,888,635	0	0	0
④環境衛生	60,314,761	0	60,314,761	0	0	0
⑤産業振興	5,316,461	0	5,316,461	0	0	0
⑥消防	4,011,257	0	4,011,257	0	0	0
⑦総務	17,618,288	0	17,618,288	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	506,231,403	0	506,231,403	165,048	0	165,048
(2) 無形固定資産	6,456,066	(6,436,455)	19,611	0	0	0
(3) 売却可能資産	62,815	0	62,815	0	0	0
公共資産合計	512,750,284	(6,436,455)	506,313,829	165,048	0	165,048
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	18,247,045	(16,003,876)	2,243,169	0	0	0
(2) 貸付金	932,545	(606,000)	326,545	0	0	0
(3) 基金等	7,311,219	229,293	7,540,512	4,009	167,587	171,596
(4) 長期延滞債権	5,401,545	0	5,401,545	0	0	0
(5) その他	300,000	0	300,000	10,529	0	10,529
(6) 回収不能見込額	(1,582,913)	(4,722)	(1,587,635)	0	0	0
投資等合計	30,609,441	(16,385,305)	14,224,136	14,538	167,587	182,125
3. 流動資産						
(1) 資金	12,327,365	38,271	12,365,636	1,537	685,717	687,254
(2) 未収金	4,234,703	(44,308)	4,190,395	0	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	225,456	0	225,456	0	0	0
(5) 回収不能見込額	(431,072)	0	(431,072)	0	0	0
流動資産合計	16,356,452	(6,037)	16,350,415	1,537	685,717	687,254
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	559,716,177	(22,827,797)	536,888,380	181,123	853,304	1,034,427
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	73,402,696	0	73,402,696	0	0	0
②公営事業地方債	3,085,734	48,576,382	51,662,116	0	0	0
地方公共団体計	76,488,430	48,576,382	125,064,812	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	26,830	0	26,830
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	26,830	0	26,830
(3) 長期未払金	4,688,518	0	4,688,518	0	0	0
(4) 引当金	14,060,619	3,114,686	17,175,305	8,200	0	8,200
(うち 退職手当等引当金)	12,613,990	3,114,686	15,728,676	8,200	0	8,200
(うち その他の引当金)	1,446,629	0	1,446,629	0	0	0
(5) その他	590,000	(590,000)	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	590,000	(590,000)	0	0	0	0
固定負債合計	95,827,567	51,101,068	146,928,635	35,030	0	35,030
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	7,731,637	3,557,951	11,289,588	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	7,731,637	3,557,951	11,289,588	0	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,237,940	0	1,237,940	0	0	0
(3) 未払金	3,655,565	(6,037)	3,649,528	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,744,196	0	1,744,196	0	0	0
(5) 賞与引当金	830,515	279,950	1,110,465	0	0	0
(6) その他	326,629	0	326,629	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	15,526,482	3,831,864	19,358,346	0	0	0
負債合計	111,354,049	54,932,932	166,286,981	35,030	0	35,030
[純資産の部]						
純資産合計	448,362,128	(77,760,729)	370,601,399	146,093	853,304	999,397
負債及び純資産合計	559,716,177	(22,827,797)	536,888,380	181,123	853,304	1,034,427

地方三公社		第三セクター等			
土地開発公社	(合計) H	都市整備公社	スポーツ教育振 興公社	文化振興財団	保健福祉サービ ス公社
2,391,942	2,391,942	0	0	0	0
0	0	0	0	15,818	0
0	0	0	0	0	39,336
0	0	2,881,334	0	0	0
704,351	704,351	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
3,096,293	3,096,293	2,881,334	0	15,818	39,336
0	0	1,995	0	0	372
3,185,681	3,185,681	0	0	0	0
6,281,974	6,281,974	2,883,329	0	15,818	39,708
0	0	50	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	1,000	302,625	439,421	352,888
0	0	0	0	0	0
2,440	2,440	0	0	0	100
0	0	0	0	0	0
2,440	2,440	1,050	302,625	439,421	352,988
51,102	51,102	143,187	48,927	59,773	28,518
2,136,692	2,136,692	15,708	533	8,276	136,230
86,711	86,711	0	0	0	0
76,917	76,917	0	2,082	2,889	2,304
0	0	0	0	0	0
2,351,422	2,351,422	158,895	51,542	70,938	167,052
0	0	0	0	0	0
8,635,836	8,635,836	3,043,274	354,167	526,177	559,748
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	2,427,036	0	0	0
0	0	2,427,036	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	152,888
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	152,888
7,854	7,854	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
7,854	7,854	2,427,036	0	0	152,888
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
7,600,000	7,600,000	0	0	0	0
426,741	426,741	192	21,540	27,226	63,949
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
4,074	4,074	4,862	20,198	769	3,103
0	0	0	0	0	0
8,030,815	8,030,815	5,054	41,738	27,995	67,052
8,038,669	8,038,669	2,432,090	41,738	27,995	219,940
597,167	597,167	611,184	312,429	498,182	339,808
8,635,836	8,635,836	3,043,274	354,167	526,177	559,748

資料9 平成21年度連結貸借対照表の内訳表

	第三セクター等					
	都市環境サービ ス株式会社	宝塚山本ガーデ ンクリエイティ ブ株式会社	株式会社エフエ ム宝塚	学校給食会	宝塚すみれ福祉 会	(合計)
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0
②教育	0	0	0	15	0	15,833
③福祉	0	0	0	0	37,861	77,197
④環境衛生	204	0	0	0	0	2,881,538
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0	0
⑦総務	0	7,417	11,415	0	0	18,832
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	204	7,417	11,415	15	37,861	2,993,400
(2) 無形固定資産	0	511	622	0	0	3,500
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	204	7,928	12,037	15	37,861	2,996,900
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	1	0	0	25	76
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	0	0	0	0	330,396	1,426,330
(4) 長期延滞債権	0	711	0	0	0	711
(5) その他	6	3,000	5,000	0	80	8,186
(6) 回収不能見込額	0	(711)	0	0	0	(711)
投資等合計	6	3,001	5,000	0	330,501	1,434,592
3. 流動資産						
(1) 資金	26,469	86,892	65,592	28,817	79,755	567,930
(2) 未収金	5,815	834	0	45,943	3,621	216,960
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	132	9,027	6,092	37,539	467	60,532
(5) 回収不能見込額	(34)	(33)	(31)	0	0	(98)
流動資産合計	32,382	96,720	71,653	112,299	83,843	845,324
4. 繰延勘定						
	0	0	0	0	0	0
資産合計	32,592	107,649	88,690	112,314	452,205	5,276,816
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	2,427,036
関係団体計	0	0	0	0	0	2,427,036
(3) 長期未払金	0	0	7,219	0	0	7,219
(4) 引当金	0	337	0	0	0	153,225
(うち 退職手当等引当金)	0	337	0	0	0	337
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	152,888
(5) その他	0	6,200	0	0	0	6,200
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	6,537	7,219	0	0	2,593,680
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	4,085	8,460	4,740	62,781	35,917	228,890
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	0	1,867	0	0	0	1,867
(6) その他	383	24,839	34	38,072	1,040	93,300
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	4,468	35,166	4,774	100,853	36,957	324,057
負債合計	4,468	41,703	11,993	100,853	36,957	2,917,737
[純資産の部]						
純資産合計	28,124	65,946	76,697	11,461	415,248	2,359,079
負債及び純資産合計	32,592	107,649	88,690	112,314	452,205	5,276,816

(単位：千円)

(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
313,393,122	0	313,393,122
92,261,702	0	92,261,702
15,965,832	0	15,965,832
63,196,299	0	63,196,299
6,020,812	0	6,020,812
4,011,257	0	4,011,257
17,637,120	0	17,637,120
0	0	0
0	0	0
512,486,144	0	512,486,144
23,111	0	23,111
3,248,496	(2,048,799)	1,199,697
515,757,751	(2,048,799)	513,708,952
2,243,245	(1,108,991)	1,134,254
326,545	0	326,545
9,138,438	0	9,138,438
5,402,256	0	5,402,256
321,155	0	321,155
(1,588,346)	0	(1,588,346)
15,843,293	(1,108,991)	14,734,302
13,671,922	330,429	14,002,351
6,544,047	(2,224,259)	4,319,788
86,711	(34,872)	51,839
362,905	(4,639)	358,266
(431,170)	0	(431,170)
20,234,415	(1,933,341)	18,301,074
0	0	0
551,835,459	(5,091,131)	546,744,328
73,402,696	0	73,402,696
51,662,116	0	51,662,116
125,064,812	0	125,064,812
26,830	0	26,830
0	0	0
2,427,036	0	2,427,036
2,453,866	0	2,453,866
4,695,737	(1,888,011)	2,807,726
17,336,730	(1,393,010)	15,943,720
15,737,213	0	15,737,213
1,599,517	(1,393,010)	206,507
14,054	0	14,054
0	0	0
149,565,199	(3,281,021)	146,284,178
11,289,588	0	11,289,588
0	0	0
11,289,588	0	11,289,588
8,837,940	0	8,837,940
4,305,159	(10,458)	4,294,701
1,744,196	0	1,744,196
1,112,332	0	1,112,332
424,003	0	424,003
0	0	0
27,713,218	(10,458)	27,702,760
177,278,417	(3,291,479)	173,986,938
374,557,042	(1,799,652)	372,757,390
551,835,459	(5,091,131)	546,744,328

## (参考)平成21年度 水道事業会計決算の概要

### 1 業務量

項 目	平成21年度	平成20年度	増 減	前年比
行政区域内人口	230,816 人	229,272 人	1,544 人	100.67 %
年度末給水人口	231,156 人	229,595 人	1,561 人	100.68
年度末給水戸数	97,378 戸	96,086 戸	1,292 戸	101.34
年間総配水量	25,253,894 m <sup>3</sup>	25,078,116 m <sup>3</sup>	175,778 m <sup>3</sup>	100.70
一日最大配水量	77,120 m <sup>3</sup>	76,808 m <sup>3</sup>	312 m <sup>3</sup>	100.41
一日平均配水量	69,189 m <sup>3</sup>	68,707 m <sup>3</sup>	482 m <sup>3</sup>	100.70
一人一日平均配水量	299.3 ㍓	299.3 ㍓	0.0 ㍓	100.00
年間有収水量	23,959,187 m <sup>3</sup>	23,924,312 m <sup>3</sup>	34,875 m <sup>3</sup>	100.15
一人一日平均有収水量	284.0 ㍓	285.5 ㍓	-1.5 ㍓	99.47
有収率	94.87 %	95.40 %	-0.5 %	—

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳(227,516人)と外国人登録(3,300人)の合算値とする。

### 2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	増 減	前年比
<b>収 益</b>				
営業収益	3,828,242	3,845,580	-17,338	99.55 %
( 給水収益 )	( 3,661,312 )	( 3,672,853 )	( -11,541 )	( 99.69 )
( その他 )	( 166,930 )	( 172,727 )	( -5,797 )	( 96.64 )
営業外収益	340,679	315,451	25,228	108.00
( 分担金 )	( 303,165 )	( 267,885 )	( 35,280 )	( 113.17 )
( その他 )	( 37,514 )	( 47,566 )	( -10,052 )	( 78.87 )
特別利益	1,049	3,871	-2,822	27.10
計	4,169,970	4,164,902	5,068	100.12
<b>費 用</b>				
営業費用	3,996,218	3,967,954	28,264	100.71
( 人件費 )	( 1,029,540 )	( 1,031,446 )	( -1,906 )	( 99.82 )
( 物件費等 )	( 1,071,925 )	( 1,048,778 )	( 23,147 )	( 102.21 )
( 受水費 )	( 591,100 )	( 583,550 )	( 7,550 )	( 101.29 )
( 減価償却費 )	( 1,303,653 )	( 1,304,180 )	( -527 )	( 99.96 )
営業外費用	199,636	199,184	452	100.23
( 支払利息 )	( 195,998 )	( 196,846 )	( -848 )	( 99.57 )
( その他 )	( 3,638 )	( 2,338 )	( 1,300 )	( 155.60 )
特別損失	10,125	68,730	-58,605	14.73
計	4,205,979	4,235,868	-29,889	99.29
当年度純利益	-36,009	-70,966	34,957	50.74
繰越未処分利益剰余金	1,754,426	1,825,392		
未処分利益剰余金	1,718,417	1,754,426		
利益処分量(予定額)	0	0		

### 3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目		平成21年度	平成20年度	増 減	前年比
入	企業債	608,200	258,500	349,700	235.28%
	(小浜浄水場整備事業)	(191,100)	(121,200)	(69,900)	(157.67)
	(配水管整備事業)	(66,100)	(110,000)	(-43,900)	(60.09)
	(送配水施設整備事業)	(351,000)	(27,300)	(323,700)	(1,285.71)
	工事負担金	28,404	62,566	-34,162	45.40
	国庫補助金	67,557	60,448	7,109	111.76
	その他	44,491	509,289	-464,798	8.74
	計	748,652	890,803	-142,151	84.04
出	建設改良費	942,140	892,124	50,016	105.61
	(小浜浄水場整備事業)	(239,408)	(121,224)	(118,184)	(197.49)
	(浄水施設整備事業)	(97,991)	(15,687)	(82,304)	(624.66)
	(送配水施設整備事業)	(490,721)	(624,337)	(-133,616)	(78.60)
	(水質試験機器等整備事業)	(0)	(23,987)	(-23,987)	(皆減)
	(営業設備費)	(38,457)	(25,655)	(12,802)	(149.90)
	(事務費)	(75,563)	(81,234)	(-5,671)	(93.02)
	企業債償還金	262,201	252,628	9,573	103.79
投資	0	300,000	-300,000	皆減	
計	1,204,341	1,444,752	-240,411	83.36	
資本的収支不足額		455,689	553,949	-98,260	82.26
補填 財源	損益勘定留保資金	416,953	514,050		
	減債積立金	0	3,364		
	消費税資本的収支調整額	38,736	36,535		

### 4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	増 減	前年比
前年度末余剰額	3,930,449	3,209,450	720,999	122.46%
当年度発生額	1,308,918	1,274,948	33,970	102.66
当年度使用額	455,689	553,949	-98,260	82.26
当年度末余剰額	4,783,678	3,930,449	853,229	121.71

### 5 給水原価と供給単価 (1m<sup>3</sup>当たり)

(単位:円)

項 目	平成21年度	平成20年度	増 減	前年比
給水原価	174.25	173.31	0.94	100.54%
供給単価	152.81	153.52	-0.71	99.54
差 引	-21.44	-19.79	-1.65	-



## (参考)平成21年度 下水道事業会計決算の概要

### 1 業務量

項 目	平成21年度	平成20年度	増 減	前年比
行政区域内人口	227,826 人	226,315 人	1,511 人	100.67 %
供用開始区域内人口	224,404 人	222,803 人	1,601 人	100.72
供用開始区域内世帯	93,411 戸	92,757 戸	654 戸	100.71
水洗化人口	220,950 人	219,099 人	1,851 人	100.84
水洗化世帯数	91,983 戸	91,232 戸	751 戸	100.82
総処理水量	28,254,161 m <sup>3</sup>	26,982,648 m <sup>3</sup>	1,271,513 m <sup>3</sup>	104.71
有収水量	23,843,017 m <sup>3</sup>	23,683,628 m <sup>3</sup>	159,389 m <sup>3</sup>	100.67
有収率	84.39 %	87.77 %	-3.39 点	—

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳の数値とする。

### 2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	増 減	前年比
<b>収 益</b>				
<b>営業収益</b>	2,821,862	2,811,427	10,435	100.37 %
( 下水道使用料 )	( 1,945,329 )	( 1,940,720 )	( 4,609 )	( 100.24 )
( 雨水処理負担金 )	( 724,431 )	( 724,529 )	( -98 )	( 99.99 )
( 他会計負担金 )	( 149,861 )	( 145,799 )	( 4,062 )	( 102.79 )
( その他 )	( 2,241 )	( 379 )	( 1,862 )	( 591.29 )
<b>営業外収益</b>	991,425	1,101,552	-110,127	90.00
( 受取利息及び配当金 )	( 225 )	( 1,192 )	( -967 )	( 18.88 )
( 他会計補助金 )	( 986,027 )	( 1,095,007 )	( -108,980 )	( 90.05 )
( その他 )	( 5,173 )	( 5,353 )	( -180 )	( 96.64 )
<b>特別利益</b>	348	6,721	( -6,373 )	( 5.18 )
<b>収 益 合 計</b>	3,813,635	3,919,700	-106,065	97.29
<b>費 用</b>				
<b>営業費用</b>	2,906,126	2,827,515	78,611	102.78
( 人件費 )	( 218,414 )	( 210,221 )	( 8,193 )	( 103.90 )
( 物件費等 )	( 380,486 )	( 349,873 )	( 30,613 )	( 108.75 )
( 流域下水道維持管理費負担金 )	( 623,309 )	( 596,589 )	( 26,720 )	( 104.48 )
( 減価償却費 )	( 1,683,917 )	( 1,670,832 )	( 13,085 )	( 100.78 )
<b>営業外費用</b>	1,278,815	1,351,732	-72,917	94.61
( 支払利息 )	( 1,265,617 )	( 1,336,965 )	( -71,348 )	( 94.66 )
( その他 )	( 13,198 )	( 14,767 )	( -1,569 )	( 89.37 )
<b>特別損失</b>	4,981	4,148	833	120.08
<b>費 用 合 計</b>	4,189,922	4,183,395	6,527	100.16
当年度純利益	-376,287	-263,695	-112,592	—
繰越未処分利益剰余金	-179,659	84,036		
未処分利益剰余金	-555,946	-179,659		
利益処分額 (予定)	0	0		

### 3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目		平成21年度	平成20年度	増 減	前年比
収 入	企業債	596,200	511,400	84,800	116.58%
	(公共下水道企業債)	(200,100)	(213,000)	(-12,900)	(93.94)
	(流域下水道企業債)	(107,100)	(58,400)	48,700	183.39
	(資本費平準化債)	(289,000)	(240,000)	49,000	120.42
	国庫補助金	63,550	95,500	-31,950	66.54
	他会計負担金	244,340	251,042	-6,702	97.33
	工事負担金	10,004	23,119	-13,115	43.27
	水洗便所改造資金貸付金回収金	261	290	-29	90.00
	基金運用収入	19,452	19,723	-271	98.63
	固定資産売却代金	1,294	1,832	-538	70.63
その他(基金取崩等)	650,000	407,377	242,623	159.56	
収入合計		1,585,101	1,310,283	274,818	120.97
支 出	建設改良費	566,931	578,408	-11,477	98.02
	(公共下水道整備費)	(371,431)	(417,615)	(-46,184)	(88.94)
	(流域下水道整備費)	(185,113)	(150,001)	35,112	123.41
	(受益者負担金事務経費)	(10,387)	(10,792)	(-405)	(96.25)
	(固定資産購入費)	(0)	(0)	(0)	(-)
	企業債償還金	2,442,983	2,386,937	56,046	102.35
	(公共下水道企業債償還金)	(2,108,806)	(2,050,054)	(58,752)	(102.87)
	(流域下水道企業債償還金)	(265,777)	(280,483)	(-14,706)	(94.76)
	(水洗便所貸付事業償還金)	(0)	(0)	(0)	(-)
	(資本費平準化債償還金)	(68,400)	(56,400)	12,000	121.28
貸付金	600	0	600	皆増	
基金積立金	19,452	19,723	-271	98.63	
支出合計		3,029,966	2,985,068	44,898	101.50
資本的収支不足額		1,444,865	1,674,785	-229,920	86.27
補填財源	損益勘定留保資金	1,424,698	1,650,083		
	減債積立金	0	4,399		
	消費税資本的収支調整額	20,167	20,303		

### 4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	増 減	前年比
年度当初余剰額	558,374	805,563	-247,189	69.31%
当年度発生額	1,329,862	1,427,596	-97,734	93.15
当年度使用額	1,445,695	1,674,785	-229,090	86.32
当年度末余剰額	442,541	558,374	-115,833	79.26

### 5 汚水処理原価と下水道使用料単価 (1m<sup>3</sup>当たり)

(単位:円)

項 目	平成21年度	平成20年度	増 減	前年比
汚水処理原価	146.27	146.74	-0.47	99.68%
下水道使用料単価	81.59	81.94	-0.35	99.57
差 引	-64.68	-64.80	0.12	-

## (参考)平成21年度宝塚市病院事業会計決算の概要

### 1. 業 務 量

区 分		平成21年度	平成20年度	増減・比率(%)	
病床数 床		480	480	0	100.0
入	延患者数 人	105,483	99,701	5,782	105.8
	1日患者数 人	289.0	273.2	15.8	105.8
	病床利用率 %	60.2	56.9	3.3	105.8
院	1日診療収入 円	42,267	43,006	-739	98.3
	延患者数 人	213,858	214,681	-823	99.6
外	1日患者数 人	883.7	883.5	0.2	100.0
	1日診療収入 円	16,046	15,298	748	104.9

### 2. 収益的収支

(単位 千円)

区 分		平成21年度	平成20年度	増減・比率(%)	
収	医業収益	8,470,236	8,241,923	228,313	102.8
	(入院収益)	4,458,447	4,287,706	170,741	104.0
	(外来収益)	3,431,564	3,284,114	147,450	104.5
	(他会計負担金)	439,821	509,703	-69,882	86.3
	(その他)	140,404	160,400	-19,996	87.5
入	医業外収益	620,625	387,582	233,043	160.1
	(他会計補助金)	180,768	283,304	-102,536	63.8
	(他会計負担金)	324,207	0	324,207	皆増※
	(その他)	115,650	104,278	11,372	110.9
	特別利益	11,718	9,898	1,820	118.4
	収益合計	9,102,579	8,639,403	463,176	105.4
支	医業費用	9,465,373	9,243,454	221,919	102.4
	(給与費)	4,379,172	4,201,569	177,603	104.2
	(材料費)	2,762,034	2,741,366	20,668	100.8
	(経費)	1,527,366	1,524,128	3,238	100.2
	(減価償却費)	744,139	750,982	-6,843	99.1
	(その他)	52,662	25,409	27,253	207.3
出	医業外費用	379,695	372,228	7,467	102.0
	特別損失	40,508	45,261	-4,753	89.5
	費用合計	9,885,576	9,660,943	224,633	102.3
収益的収支差		-782,997	-1,021,540	238,543	76.6

※平成21年度に繰入項目を整理し、他会計負担金を新設したため。

## 3. 資本的収支

(単位 千円)

区 分		平成21年度	平成20年度	増減・比率 (%)	
収 入	企業債	618,200	247,100	371,100	250.2
	他会計負担金	533,589	519,684	13,905	102.7
	寄附金	236	1,240	-1,004	19.0
	補助金	18,391	0	18,391	皆増
	収入合計	1,170,416	768,024	402,392	152.4
支 出	建設改良費	585,510	238,249	347,261	245.8
	企業債償還金	894,288	873,537	20,751	102.4
	他会計借入金償還金	0	41,306	-41,306	皆減
	支出合計	1,479,798	1,153,092	326,706	128.3
資本的収支差		-309,382	-385,068	75,686	80.3

## 4. 収支差及び資金

(単位 千円)

区 分		平成21年度	平成20年度	増減・比率 (%)	
	収益的収支差	-782,997	-1,021,540	238,543	76.6
	資本的収支差	-309,382	-385,068	75,686	80.3
	合計収支差	-1,092,379	-1,406,608	314,229	77.7
	現金の支出を伴わない	776,476	753,509	22,967	103.0
	過年度損益修正益	0	-3,877	3,877	---
	過年度損益修正損	0	914	-914	皆減
	減価償却費等	776,476	756,472	20,004	102.6
	当年度留保資金	-315,903	-653,099	337,196	48.4
	前年度末留保資金	-316,676	336,423	-653,099	-94.1
	留保資金合計額	-632,579	-316,676	-315,903	199.8
	累積欠損金	12,432,894	11,649,897	782,997	106.7

## 5. 繰入金内訳

(単位 千円)

区 分		平成21年度	平成20年度	増減・比率 (%)	
収 益 的 収 入	収益的収入	944,796	793,007	151,789	119.1
	基準内繰入金	944,796	793,007	151,789	119.1
	基準外繰入金	0	0	0	---
資 本 的 収 入	資本的収入	533,589	519,684	13,905	102.7
	基準内繰入金	533,589	519,684	13,905	102.7
	基準外繰入金	0	0	0	---
繰入金合計		1,478,385	1,312,691	165,694	112.6

(参考) 第三セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市都市整備公社	公園基地の建設、貸し出し及び管理運営	1,500	1,500	昭和45年	197,273	70,534	126,739	3,043,274	2,432,091	611,183	0
宝塚市スポーツ教育振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	301,266	336,616	△ 35,350	354,167	41,739	312,428	0
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	765,559	609,655	155,904	4,060,007	1,798,488	2,261,519	0
宝塚市文化振興財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	284,519	277,220	7,299	526,178	27,995	498,183	0
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	1,000,853	958,572	42,281	559,749	219,941	339,808	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	72,062	67,857	4,205	32,592	4,468	28,124	0
宝塚山本ガーデン・クリエティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	252,473	246,692	5,781	107,649	41,703	65,946	0
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	64,998	59,241	5,757	88,690	11,992	76,698	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	1,503,954	1,449,294	54,660	8,635,836	8,038,668	597,168	76,917
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	84,530	54,931	29,599	758,690	540,044	218,646	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	519,273	497,460	21,813	249,345	95,513	153,832	0

## VI 平成22年度上半期における予算の状況

### 1 補正予算の状況

平成22年度上半期（平成22年4月～9月）における補正予算は、一般会計で、1億715万6千円の増額、特別会計で、5億4,686万3千円の増額となり、現計予算額で、1,070億2,881万9千円となります。

なお、各会計別の補正予算の状況及び現計予算額は、次のとおりです。

（単位：千円）

会 計 名	平 成 2 2 年 度		
	当初予算額	補正予算額	現計予算額
一 般 会 計	67,400,000	107,156	67,507,156
特 別 会 計	38,974,800	546,863	39,521,663
国民健康保険事業費	20,831,800	546,863	21,378,663
国民健康保険診療施設費	125,900	0	125,900
農業共済事業費	69,900	0	69,900
老人保健医療事業費	13,400	0	13,400
介護保険事業費	11,852,800	0	11,852,800
公共用地先行取得事業費	3,473,400	0	3,473,400
後期高齢者医療事業費	2,607,600	0	2,607,600
合 計	106,374,800	654,019	107,028,819

（平成22年9月30日現在）

### 2 市民負担の状況

一般会計予算額675億715万6千円のうち、市民の直接負担となる市税の予算額は、352億2,573万2千円で歳入予算全体の52.2%にあたります。

これを平成22年9月30日現在の世帯数（96,011世帯）及び人口（228,487人）で割ると、

1世帯当たり 366,893 円  
1人当たり 154,170 円 となります。

### 3 予算の執行状況

平成22年度会計別予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引額
一般会計	73,381,029	30,948,286	42.2	28,679,315	39.1	2,268,971
特別会計	39,521,663	12,275,852	31.1	17,254,623	43.7	△4,978,771
国民健康保険事業費	21,378,663	6,336,542	29.6	10,248,902	47.9	△3,912,360
国民健康保険診療施設費	125,900	25,186	20	51,753	41.1	△26,567
農業共済事業費	69,900	33,116	47.4	32,580	46.6	536
老人保健医療事業費	13,400	13,008	97.1	2,164	16.1	10,844
介護保険事業費	11,852,800	4,417,384	37.3	5,349,182	45.1	△931,798
公共用地先行取得事業費	3,473,400	440,474	12.7	539,273	15.5	△98,799
後期高齢者医療事業費	2,607,600	1,010,142	38.7	1,030,769	39.5	△20,627
合 計	112,902,692	43,224,138	38.3	45,933,938	40.7	△2,709,800

(注) 1. 平成22年9月30日現在

2. 現計予算額には前年度からの繰越予算額を含む。

### 4 一時借入金の状況

会計年度の途中において、一時的に歳出が歳入を上回り、歳計現金に不足をきたす場合には、一時借入金として金融機関等（財務省、市中銀行、その他）を通じて借り入れますが、平成22年9月30日現在の一時借入金はありません。

## 5 平成22年度一般会計予算執行状況 (平成22年9月30日現在)

[ 歳入 ]

(単位：千円、%)

科 目	当初予算額	補正予算額	継続費および繰越事業繰越額	現計予算額	収入済額	収入率	当初予算の構成比	現計予算の構成比	市民1人現計予算額 円	市民1世帯現計予算額 円
1 市税	35,225,732	0	0	35,225,732	17,908,809	50.8	52.3	48.0	154,170	366,893
2 地方譲与税	470,000	0	0	470,000	145,760	31.0	0.7	0.6	2,057	4,895
3 利子割交付金	180,000	0	0	180,000	77,132	42.9	0.3	0.3	788	1,875
4 配当割交付税	90,000	0	0	90,000	43,296	48.1	0.1	0.1	394	937
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000	0	0	40,000	0	0.0	0.1	0.1	175	417
6 地方消費税交付金	1,480,000	0	0	1,480,000	911,727	61.6	2.2	2.0	6,477	15,415
7 コール場利用税交付金	240,000	0	0	240,000	96,705	40.3	0.4	0.3	1,050	2,500
8 自動車取得税交付金	160,000	0	0	160,000	61,686	38.6	0.2	0.2	700	1,666
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	20,000	0	0	20,000	0	0.0	0.0	0.0	88	208
10 地方特別交付金	400,000	0	0	400,000	464,350	116.1	0.6	0.6	1,751	4,166
11 地方交付税	3,386,000	0	0	3,386,000	2,795,062	82.5	5.0	4.6	14,819	35,267
12 交通安全対策特別交付金	40,000	0	0	40,000	19,279	48.2	0.1	0.1	175	417
13 分担金及び負担金	1,048,565	0	0	1,048,565	408,100	38.9	1.6	1.4	4,589	10,921
14 使用料及び手数料	1,911,122	0	0	1,911,122	880,021	46.0	2.8	2.6	8,364	19,905
15 国庫支出金	9,015,327	0	3,168,706	12,184,033	4,208,486	34.5	13.4	16.6	53,325	126,902
16 県支出金	3,785,253	63,525	120,220	3,968,998	488,973	12.3	5.6	5.4	17,371	41,339
17 財産収入	239,298	0	0	239,298	110,355	46.1	0.3	0.3	1,047	2,492
18 寄附金	610,486	0	0	610,486	1,146	0.2	0.9	0.8	2,672	6,359
19 繰入金	549,508	43,631	0	593,139	0	0.0	0.8	0.8	2,596	6,178
20 繰越金	1	0	952,642	952,643	1,124,377	118.0	0.0	1.3	4,169	9,922
21 諸収入	932,307	0	373,305	1,305,612	279,022	21.4	1.4	1.8	5,714	13,599
22 市債	7,576,401	0	1,259,000	8,835,401	924,000	10.5	11.2	12.1	38,669	92,025
合 計	67,400,000	107,156	5,873,873	73,381,029	30,948,286	42.2	100.0	100.0	321,160	764,298

[ 歳出 ]

(単位：千円、%)

科 目	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	継続費および繰越事業繰越額	現計予算額	執行済額	執行率	当初予算の構成比	現計予算の構成比	市民1人現計予算額 円	市民1世帯現計予算額 円
1 議会費	438,802	0	0	0	438,802	216,466	49.3	0.7	0.6	1,920	4,570
2 総務費	7,441,744	0	0	231,265	7,673,009	3,322,288	43.3	11.0	10.5	33,582	79,918
3 民生費	25,342,224	21,435	83	85,952	25,449,694	9,373,425	36.8	37.6	34.7	111,384	265,071
4 衛生費	5,674,944	14,756	35	233,550	5,923,285	3,057,743	51.6	8.4	8.1	25,924	61,694
5 労働費	73,992	0	0	0	73,992	48,480	65.5	0.1	0.1	324	771
6 農林業費	161,160	29,871	9	0	191,040	78,674	41.2	0.2	0.3	836	1,990
7 商工費	651,379	14,089	300	0	665,768	506,055	76.0	1.0	0.9	2,914	6,934
8 土木費	6,510,747	27,005	10,758	2,052,426	8,600,936	2,694,438	31.3	9.7	11.7	37,643	89,583
9 消防費	2,059,267	0	4,245	1,012,692	3,076,204	975,242	31.7	3.1	4.2	13,463	32,040
10 教育費	6,581,597	0	0	2,257,988	8,839,585	2,900,159	32.8	9.8	12.0	38,687	92,068
11 災害復旧費	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0	0
12 公債費	9,983,093	0	0	0	9,983,093	5,399,411	54.1	14.8	13.6	43,692	103,979
13 諸支出金	2,381,050	0	0	0	2,381,050	106,934	4.5	3.5	3.2	10,421	24,800
14 予備費	100,000	0	△15,430	0	84,570	0	0.0	0.1	0.1	370	881
合 計	67,400,000	107,156	0	5,873,873	73,381,029	28,679,315	39.1	100.0	100.0	321,160	764,299



## 6 地方債の状況

### (1) 目的別地方債現在高調べ

平成22年9月30日現在

(単位：千円)

区分	未償還額	左に対する市民負担額		
		市民1人 当たり(円)	市民1世帯 当たり(円)	
一般会計	1 普通債	51,058,182	223,462	531,795
	(1) 総務	667,997	2,923	6,957
	(2) 民生	5,900,163	25,823	61,453
	(3) 衛生	1,072,253	4,693	11,168
	(4) 農林	250,580	1,097	2,610
	(5) 商工	761,060	3,331	7,927
	(6) 土木	28,891,966	126,449	300,923
	(7) 消防	673,399	2,947	7,014
	(8) 教育	9,066,764	39,682	94,435
	(9) 普通財産取得	3,774,000	16,517	39,308
	2 災害復旧	919,337	4,024	9,575
	3 その他	23,436,450	102,572	244,102
小計	75,413,969	330,058	785,472	
特別会計	国民健康保険診療施設費	24,388	107	254
	公共用地先行取得事業費	3,497,932	15,309	36,433
	小計	3,522,320	15,416	36,687
合計	78,936,289	345,474	822,159	

## (2) 借入先別地方債現在高調べ

平成22年9月30日現在

(単位：千円)

区分	未償還額	左に対する市民負担額		
		市民1人 当たり(円)	市民1世帯 当たり(円)	
一般会計	公的資金	56,555,318	247,521	589,050
	財政融資資金	32,124,439	140,596	334,591
	(旧)郵政公社資金	19,264,090	84,312	200,645
	地方公共団体金融機構 資金(旧公庫資金)	5,166,789	22,613	53,814
	市中銀行等	15,289,025	66,914	159,242
	共済等	1,080,479	4,729	11,254
	その他	2,489,147	10,894	25,926
	小計	75,413,969	330,058	785,472
特別会計	国民健康保険診療施設費	24,388	107	254
	公的資金	24,388	107	254
	財政融資資金	24,388	107	254
	公共用地先行取得事業費	3,497,932	15,309	36,433
	市中銀行等	3,497,932	15,309	36,433
	その他	0	0	0
小計	3,522,320	15,416	36,687	
合計	78,936,289	345,474	822,159	

## 7 財産調べ

市の財産は次のとおりで、使用目的によって行政財産（庁舎などの公用又は、学校や公園、道路などの公共用に利用される財産）と、普通財産（行政財産以外のすべての公有財産）に分かれます。

また、基金及び出資金は次のとおりです。

区 分		面 積 m <sup>2</sup>	構 成 比 %
行政財産 (土地)	学 校	769,588.96	15.8
	宝塚自然の家	113,875.40	2.4
	スポーツセンター・高司グランド・末広体育館	78,417.02	1.6
	公 園	2,462,120.88	50.7
	市 営 住 宅	108,297.41	2.2
	霊園・墓地	302,307.21	6.2
	庁舎・公舎(支所、消防署)・教職員住宅等	32,578.64	0.7
	保 育 所	14,693.33	0.3
	クリーンセンター	31,253.21	0.6
	そ の 他 (コミュニティ施設を含む)	171,115.30	3.5
	計	4,084,247.36	84.0
普 通 財 産		777,333.21	16.0
合 計		<b>4,861,580.57</b>	<b>100.0</b>
行政財産 (建物)	学 校	292,193.97	47.8
	宝塚自然の家・体育館・スポーツセンター	26,438.90	4.3
	市 営 住 宅	86,056.26	14.1
	勤労市民センター・ソリオホール	3,886.47	0.6
	公民館・図書館・文化施設ベガホール	16,576.86	2.7
	コミュニティ施設・人権文化センター	16,750.28	2.7
	庁 舎・公 舎等	37,840.51	6.2
	保 育 所	6,212.22	1.0
	クリーンセンター	20,437.45	3.4
	そ の 他 (公園を含む)	62,156.96	10.2
	計	568,549.88	93.0
普 通 財 産		43,068.20	7.0
合 計		<b>611,618.08</b>	<b>100.0</b>

(注) 平成22年9月30日現在

( 基金及び出資金 )

区 分	金 額	構成比 (%)
1. 財政調整基金	4,020,972	28.7
2. 養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	3,000	0.0
3. 援護資金貸付基金	10,000	0.1
4. 奨学基金	3,700	0.0
5. 霊園管理基金	520,996	3.7
6. 福祉基金	37,365	0.3
7. 交通災害遺児激励基金	19,067	0.1
8. 公共施設等整備保全基金	1,367,150	9.7
9. 市債管理基金	1,779,740	12.7
10. 地域福祉活動振興基金	188,060	1.4
11. 職員能力開発基金	40,720	0.3
12. 都市開発基金	7,212	0.1
13. 緑化基金	324,463	2.3
14. 長寿社会福祉基金	516,246	3.7
15. 暴力団対策基金	51,428	0.4
16. 土地開発基金	500,000	3.6
17. 平和基金	1,945	0.0
18. 環境基金	125,000	0.9
19. 国民健康保険事業財政調整基金	304	0.0
20. 介護給付費準備基金	762,678	5.4
21. 国民健康保険出産資金貸付基金	5,000	0.0
22. 松本・土井アイソ国際交流	101,768	0.7
23. 子ども未来	1,283,081	9.1
24. ふるさとまちづくり基金	1,052	0.0
25. 介護従事者処遇改善臨時特例基金	74,346	0.5
26. グリーンニューディール基金	58,540	0.4
27. 出資金及び出資金	2,235,829	15.9
合 計	14,039,662	100.0

## Ⅶ 財政用語の解説

### <形式収支>

- ・歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

### <実質収支比率>

- ・標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額に対する実質収支額の割合
- ・実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされる。
- ・概ね、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされる。
- ・実質収支比率がマイナスの20%以上となると地方債の発行が制限される。

### <単年度収支>

- ・当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

### <実質単年度収支>

- ・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと
- ・実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額

### <基準財政需要額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、妥当な水準における行政を行い、又は、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額

### <基準財政収入額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額

### <標準財政規模>

- ・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を標準財政規模に含むこととされた。

### <物件費>

- ・消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称

### <扶助費>

- ・社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたる。

### <補助費等>

- ・市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。団体などへの補助金のほかに企業会計(水道、病院、下水道)に対する補助金などがここに含まれる。

### <繰出金>

- ・一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される費用。また、定額の資金を運用するための基金(土地開発基金など)に対する経費も繰出金に含まれる。

### <義務的経費>

- ・地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。

### <投資的経費>

- ・道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。